

平成 30 年度

朝 倉 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

朝 倉 市 監 査 委 員

31朝監第 88号
令和元年8月20日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 梶原 康嗣

平成30年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成30年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

平成30年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	5
(3) 歳入の状況	6
ア 歳入の決算状況の概要	6
イ 款別歳入決算状況	7
第 1 款 市税	7
第 2 款 地方譲与税	7
第 3 款 利子割交付金	7
第 4 款 配当割交付金	8
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	8
第 6 款 地方消費税交付金	8
第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	8
第 8 款 自動車取得税交付金	8
第 9 款 地方特例交付金	9
第10 款 地方交付税	9
第11 款 交通安全対策特別交付金	9
第12 款 分担金及び負担金	10
第13 款 使用料及び手数料	10
第14 款 国庫支出金	10
第15 款 県支出金	10
第16 款 財産収入	11
第17 款 寄附金	11
第18 款 繰入金	11
第19 款 繰越金	11
第20 款 諸収入	11
第21 款 市債	12

ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額	
(ア) 市税	12
(イ) 市税外収入	13
(4) 歳出の状況	14
ア 歳出の決算状況の概要	14
イ 款別歳出決算状況	15
第 1 款 議会費	15
第 2 款 総務費	16
第 3 款 民生費	16
第 4 款 衛生費	17
第 5 款 労働費	17
第 6 款 農林水産業費	17
第 7 款 商工費	18
第 8 款 土木費	18
第 9 款 消防費	19
第 10 款 教育費	19
第 11 款 災害復旧費	19
第 12 款 公債費	20
第 14 款 予備費	20
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	21
(2) 簡易水道特別会計	22
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	24
(5) 後期高齢者医療特別会計	25
(6) 介護保険特別会計	26
(7) 工業用地造成事業特別会計	27
4. 資金収支の状況	28
5. 市債の状況	28
6. 財産に関する調書	30
7. むすび	30

平成30年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象	31
第2. 審査の期間	31
第3. 審査の方法	31
第4. 審査の結果	31
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	31
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	31
 (附) 決算審査資料	33
資料 1 歳入歳出決算総括表	34
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	36
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	38
資料 4 一般会計財源別決算額調	40
資料 5 市税収入状況表	42
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	44
資料 7 一般会計節別集計表	46
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	48
資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	50
資料10 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	52
資料11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	54
資料12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	56
資料13 介護保険特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	58
資料14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	60
資料15 特別会計節別集計表	62

注1 文中に用いる金額は原則として円単位で表示し、各表中の金額については表示金額未満を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。

平成30年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

- 平成30年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 平成30年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月10日まで

第3. 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、平成30年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

1. 決算の総括

(1) 決算の概要（審査資料1参照）

ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	40,949,435,253	38,658,324,703	2,291,110,550
特別会計	14,050,984,571	14,096,687,410	△ 45,702,839
合 計	55,000,419,824	52,755,012,113	2,245,407,711

イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

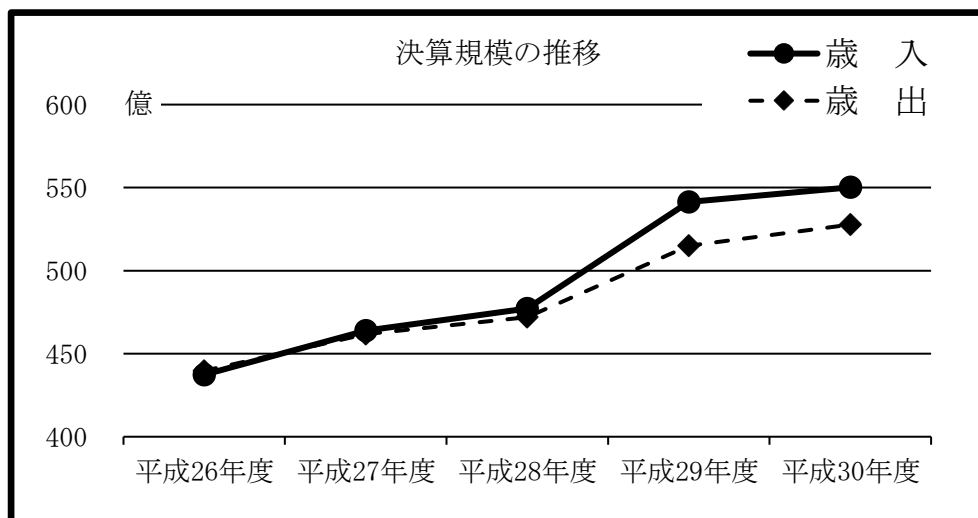
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	40,944,404,821	36,874,512,049	4,069,892,772
特別会計	12,266,091,917	14,090,576,978	△ 1,824,485,061
合 計	53,210,496,738	50,965,089,027	2,245,407,711

(2) 決算規模の推移

最近5か年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
平成26年度	43,732,863	43,968,756	△ 235,893
平成27年度	46,387,319	46,182,797	204,522
平成28年度	47,722,220	47,204,644	517,576
平成29年度	54,140,761	51,488,963	2,651,798
平成30年度	55,000,420	52,755,012	2,245,408



各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険特別会計(事業勘定) 198,200,690 円の不足については、繰上充用の措置がなされている。

各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較

(単位：円)

区分		総 計 差 引 額		比 較
		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	
一般会計		2,890,029,088	2,291,110,550	△ 598,918,538
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	0	0	0
	簡 易 水 道	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	△ 273,099,739	△ 198,200,690	74,899,049
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	10,401,647	12,949,369	2,547,722
	後 期 高 齢 者 医 療	23,866,884	25,595,462	1,728,578
	介 護 保 険	600,623	113,799,234	113,198,611
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	153,786	153,786
	計	△ 238,230,585	△ 45,702,839	192,527,746
合計		2,651,798,503	2,245,407,711	△ 406,390,792

(単位：円)

区分		純 計 差 引 額		比 較
		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	
一般会計		4,753,379,911	4,069,892,772	△ 683,487,139
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	189,000	1,458,000	1,269,000
	簡 易 水 道	△ 57,416,151	△ 44,255,664	13,160,487
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	△ 949,000,940	△ 808,680,058	140,320,882
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	9,321,647	11,869,369	2,547,722
	後 期 高 齢 者 医 療	△ 241,464,748	△ 240,918,924	545,824
	介 護 保 険	△ 862,651,897	△ 746,828,570	115,823,327
	工 業 用 地 造 成 事 業	△ 558,319	2,870,786	3,429,105
	計	△ 2,101,581,408	△ 1,824,485,061	277,096,347
合計		2,651,798,503	2,245,407,711	△ 406,390,792

2. 一般会計

(1) 決算の状況

平成30年度の決算は、次のとおりである。

歳入	40,949,435,253 円
歳出	38,658,324,703 円
歳入歳出差引額	2,291,110,550 円

最近5か年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 1,291,550 千円及び事業繰越額 583,941 円を控除した実質収支額は、998,976 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 830,310 千円を差し引き 168,666 千円の黒字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)、赤字要素(財政調整基金積立取崩額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 308,444 千円の赤字である。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	26,935,984	28,392,373	29,961,475	39,271,315	40,949,435
歳出	26,552,414	27,715,237	29,261,620	36,381,286	38,658,325
歳入歳出 差引額	383,570	677,136	699,855	2,890,029	2,291,110
翌年度へ繰り越 すべき財源	181,002	299,550	113,338	2,059,166	1,291,550
事業繰越額	-	-	441	553	584
実質収支額	202,568	377,586	586,076	830,310	998,976
単年度収支額	△ 163,648	175,018	208,490	244,234	168,666
積立金	14,318	30,588	37,564	162,554	72,890
繰上償還金	581,571	261,111	170,267	0	0
積立金取崩額	200,000	0	0	0	550,000
実質単年度 収支額	232,241	466,717	416,321	406,788	△ 308,444

(2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。
 なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料による。

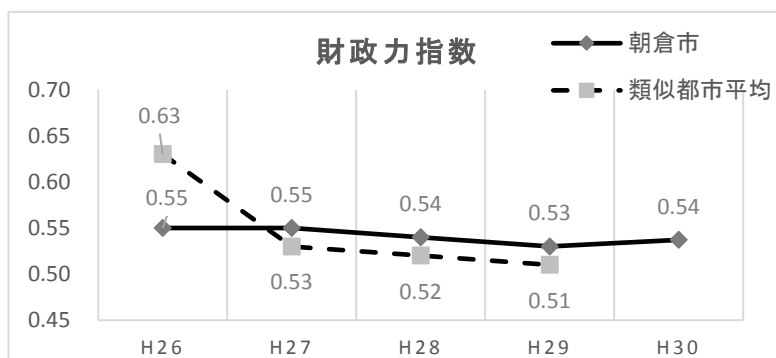
財政構造

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	朝倉市	0.55	0.55	0.54	0.53	0.54
	類似団体平均	0.63	0.53	0.52	0.51	※
経常収支比率	朝倉市	92.5	89.9	90.9	88.7	89.2
	類似団体平均	90.9	88.7	90.5	91.5	※
実質公債費比率	朝倉市	8.5	8.4	8.6	8.1	8.1
	類似団体平均	8.8	9.0	8.2	8.0	※

※平成30年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

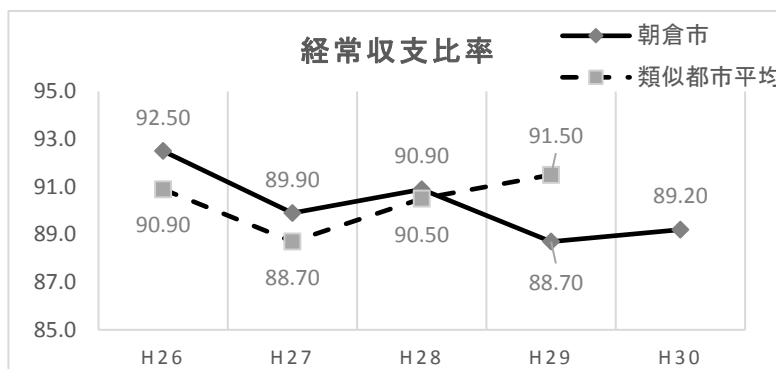
財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.00」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3か年の平均値)

本年度の財政力指数は 0.54 と、前年度と比較すると 0.01 ポイント増加(＝向上)している。



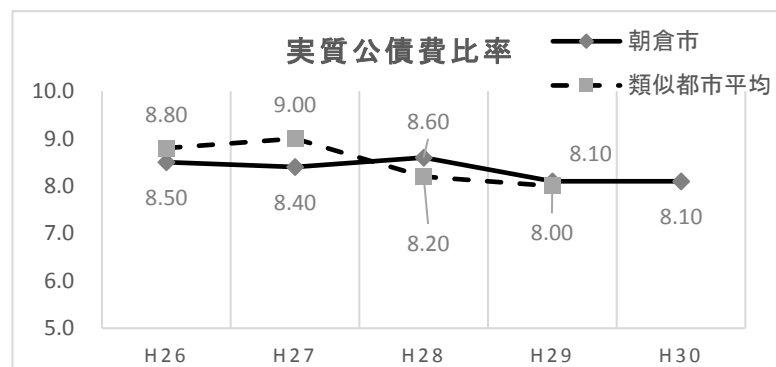
経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示しており、70%~80%が標準とされる。

本年度の経常収支比率は 89.2%と、前年度に比べ 0.5 ポイント増加(＝悪化)している。



また実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すものであり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。本年度の実質公債費比率(当該年度を含む過去3か年の平均値)は 8.1%と、前年度と同率であるが、単年度では増加(H28

8.4%、H29 7.6%、H30 8.6%) しており、要因としては平成28年度までに行った大型事業(小中学校空調、秋月博物館等)の償還が始まり、償還額が増加していることが原因と考えられる。



(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

ア 歳入の決算状況の概要

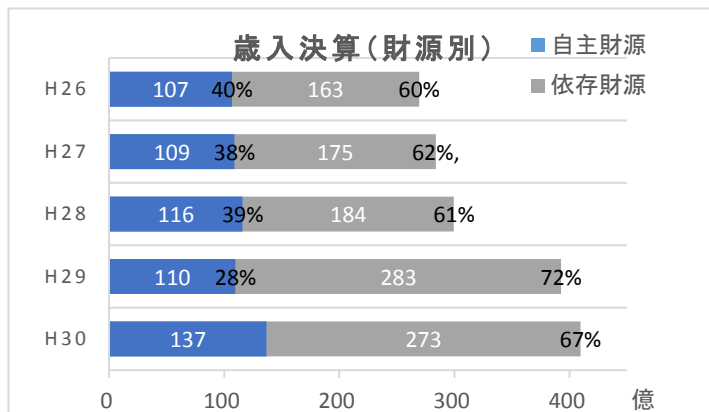
平成30年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予算現額	53,261,793,000 円	（平成29年度	52,162,783,000 円）
調定額	42,164,669,884 円	（平成29年度	40,621,627,137 円）
収入済額	40,949,435,253 円	（平成29年度	39,271,314,983 円）
不納欠損額	100,877,349 円	（平成29年度	17,650,060 円）
収入未済額	1,114,357,282 円	（平成29年度	1,332,662,094 円）

収入済額の予算現額に対する割合は76.9%、前年度の75.3%より1.6ポイント増加し、調定額に対しては97.1%、前年度の96.7%より0.4ポイント増加した。

決算額は、前年度に比べ16億7,812万270円の増収となっている。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



歳入決算（財源別）

（単位：千円・%）

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	決 算 額	構成比	増減比 (26年度=100)	決 算 額	構成比	増減比 (26年度=100)
平成26年度	10,672,684	39.6	100.0	16,263,300	60.4	100.0
平成27年度	10,897,106	38.4	102.1	17,495,267	61.6	107.6
平成28年度	11,601,102	38.7	108.7	18,360,374	61.3	112.9
平成29年度	10,987,721	28.0	103.0	28,283,594	72.0	173.9
平成30年度	13,672,094	33.4	128.1	27,277,341	66.6	167.7

収支決算については資料3、財源別決算については資料4に示すとおりである。

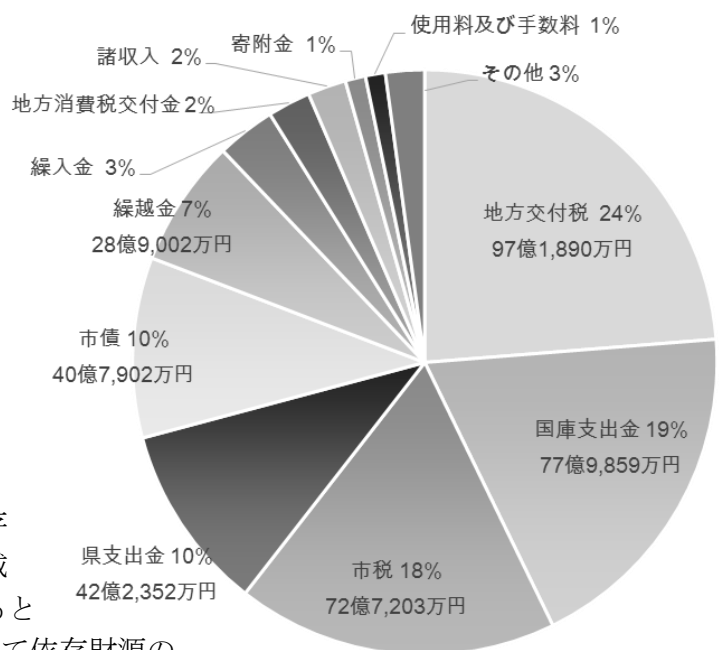
自主財源のうち財産収入及び寄附金は減少しているが、市税が増加したほか、災害復興事業の増加及び長期化により基金繰入金及び前年度繰越金が増加している。

一方、依存財源のうち災害復旧費国庫負担金、災害復旧費補助金及び災害復旧事業債等が増加したものの、地方交付税が大幅に減少したため依存財源割合が前年度より5.4ポイント減少している。ただ、災害前と比較すると

5.3ポイント増加しており、依然として依存財源の割合が高い。今後も災害復旧事業が続いていくため

同様の傾向が続くと思われるが、自主財源の多寡は、行政活動の

自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。



歳入構成表

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	6,982,707,000 円
調 定 額	8,370,548,355 円
収 入 済 額	7,272,030,819 円
不 納 欠 損 額	100,387,665 円
収 入 未 済 額	998,129,871 円

市税収入済額の予算現額に対する割合は 104.1 %、調定額に対する割合は 86.9 %で、市税収入済額は前年度に比べ 92,991,080 円増加している。この主な要因は、市民税（法人）が 59,563,223 円及び入湯税が 1,211,410 円減少したものの、固定資産税 100,551,048 円、市民税（個人）35,237,950 円及びたばこ税 10,734,528 円、軽自動車税 7,300,887 円が増加したことによるものである。

最近3か年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	2,885,230	2,766,662	95.9	3,015,193	2,910,390	96.5	2,976,508	2,886,065	97.0
固 定 資 産 税	4,699,536	3,591,876	76.4	4,711,387	3,598,390	76.4	4,687,809	3,698,883	78.9
軽 自 動 車 税	208,555	187,906	90.1	214,717	193,990	90.3	220,439	201,291	91.3
た ば こ 税	462,365	462,365	100.0	447,756	447,756	100.0	458,491	458,491	100.0
入 湯 税	32,554	28,843	88.6	28,513	28,513	100.0	27,301	27,301	100.0
合 計	8,288,240	7,037,653	84.9	8,417,566	7,179,040	85.3	8,370,548	7,272,031	86.9

※ 収入未済額には還付未済額を含む。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	294,000,000 円
調 定 額	282,569,000 円
収 入 済 額	282,569,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 96.1 %、前年度に比べ 3,829,000 円増加している。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	7,925,000 円
収 入 済 額	7,925,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 79.3 %、前年度に比べ 1,199,000 円減少している。この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	15,000,000 円
調 定 額	17,542,000 円
収 入 済 額	17,542,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 116.9 %、前年度に比べ 6,045,000 円減少している。
この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	18,000,000 円
調 定 額	16,007,000 円
収 入 済 額	16,007,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 88.9 %、前年度に比べ 8,922,000 円減少している。この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,050,000,000 円
調 定 額	974,326,000 円
収 入 済 額	974,326,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 92.8 %、前年度に比べ 5,394,000 円増加している。この収入は、地方消費税(都道府県税)のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数であん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	15,095,260 円
収 入 済 額	15,095,260 円

収入済額の予算現額に対する割合は 151.0 %、前年度に比べ 5,123,941 円増加している。この収入は、県が収納したゴルフ場利用税の10分の7相当額を当該ゴルフ場のある市町村に交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	120,000,000 円
調 定 額	107,328,000 円
収 入 済 額	107,328,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 89.4 %、前年度に比べ 5,074,000 円増加している。この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車取得税の 66.5 %相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	24,000,000 円
調 定 額	26,488,000 円
収 入 済 額	26,488,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 110.4 %、前年度に比べ 4,305,000 円増加している。この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものである。

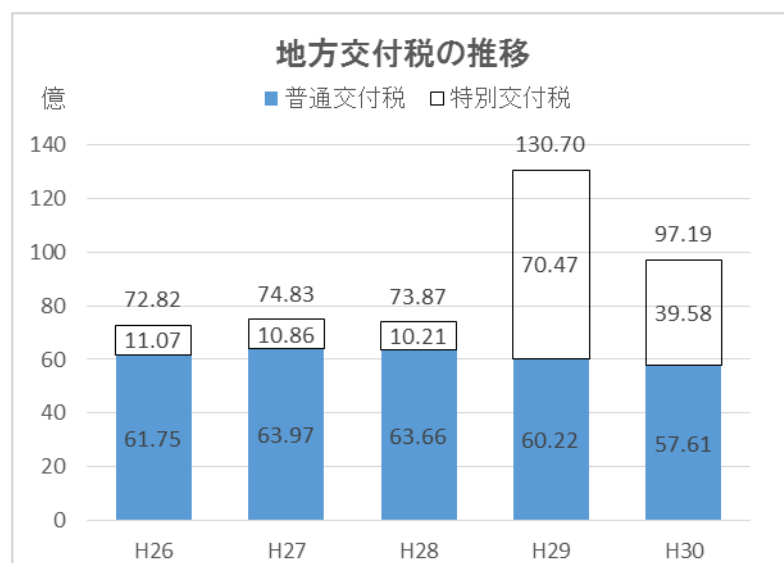
第10款 地方交付税

予 算 現 額	8,648,672,000 円
調 定 額	9,718,904,000 円
収 入 済 額	9,718,904,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 112.4 %、前年度に比べ 3,350,728,000 円減少している。

この主な要因は、平成29年度は九州北部豪雨災害に伴う特別交付税の大幅な増加があったためである。

歳入総額に占める割合は、前年度より 9.6 ポイント減の 23.7 %であるが、市税 17.8 %を上回り、本市の重要な第1位の財源となっている。なお、地方交付税の内訳は、次のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位: 千円・%)

区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	増減比 (26年度=100)
平成26年度	6,175,067	1,107,012	7,282,079	100.0
平成27年度	6,396,917	1,086,153	7,483,070	102.8
平成28年度	6,365,974	1,020,758	7,386,732	101.4
平成29年度	6,022,408	7,047,224	13,069,632	179.5
平成30年度	5,760,606	3,958,298	9,718,904	133.5

第11款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	11,200,000 円
調 定 額	10,020,000 円
収 入 済 額	10,020,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 89.5 %、前年度に比べ 933,000 円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	333,811,000 円
調 定 額	321,371,443 円
収 入 済 額	314,043,423 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	7,328,020 円

収入済額の予算現額に対する割合は 94.1 %、調定額に対する割合は 97.7 %、前年度に比べ 31,153,505 円減少している。この主な要因は、衛生費負担金 635,000 円が増加したものの、児童福祉費負担金 2,050,265 円、農業費分担金 12,476,711 円、農業用施設災害復旧費分担金 2,517,054 円が減少したものである。収入未済額は、児童福祉費負担金の未納によるものである。

第 1 3 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	459,074,000 円
調 定 額	491,552,043 円
収 入 済 額	450,183,893 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	41,368,150 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.1 %、調定額に対する割合は 91.6 %、前年度に比べ 3,400,975 円増加している。この主な要因は、新設された杷木小学校の学童保育所使用料 4,110,400 円が増加したことによる。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料である。

第 1 4 款 国庫支出金

予 算 現 額	14,366,464,000 円
調 定 額	7,798,592,446 円
収 入 済 額	7,798,592,446 円

収入済額の予算現額に対する割合は 54.3 %、前年度に比べ 3,020,395,169 円増加している。この主な要因は、災害復旧費国庫負担金 1,704,603,000 円及び災害復旧費国庫補助金 1,612,308,000 円の増加によるものである。

第 1 5 款 県支出金

予 算 現 額	6,773,735,000 円
調 定 額	4,223,520,542 円
収 入 済 額	4,223,520,542 円

収入済額の予算現額に対する割合は 62.4 %、前年度に比べ 204,273,582 円増加している。この主な要因は、災害救助費負担金が 640,936,204 円、農業費補助金が 410,774,218 円減少したものの、災害復旧費補助金のうち農業用施設災害復旧費補助金が 844,312,458 円、林業用施設災害復旧補助金が 303,464,000 円増加したことによるものである。

第16款 財産収入

予 算 現 額	68,745,000 円
調 定 額	87,423,785 円
収 入 済 額	87,423,785 円

収入済額の予算現額に対する割合は 127.2 %、前年度に比べ 8,047,632 円減少している。この主な要因は、不動産売却収入が 8,036,204 円減少したことによるものである。

第17款 寄附金

予 算 現 額	435,740,000 円
調 定 額	459,008,114 円
収 入 済 額	459,008,114 円

収入済額の予算現額に対する割合は 105.3 %、前年度に比べ 380,486,676 円減少している。この主な要因は、九州北部豪雨災害後の寄付が減少に転じたものであり、総務費寄附金が 127,504,399 円、ふるさと応援寄附金が 242,242,254 円減少している。

第18款 繰入金

予 算 現 額	2,447,083,000 円
調 定 額	1,329,154,121 円
収 入 済 額	1,329,154,121 円

収入済額の予算現額に対する割合は 54.3 %、前年度に比べ 776,146,234 円増加している。この主な要因は、基金繰入金 771,831,213 円の増加によるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,322,898,911 円、秋月財産区繰入金 1,224,778 円、工業用地造成事業特別会計繰入金 2,717,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 855,432 円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 1,458,000 円である。

第19款 繰越金

予 算 現 額	2,890,029,000 円
調 定 額	2,890,029,088 円
収 入 済 額	2,890,029,088 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度に比べ 2,190,174,097 円増加している。収入済額の内訳は、純繰越金 830,863,088 円、繰越事業費等充当財源繰越金 2,059,166,000 円である。

第20款 諸収入

予 算 現 額	818,009,000 円
調 定 額	938,241,687 円
収 入 済 額	870,220,762 円
不 納 欠 損 額	489,684 円
収 入 未 済 額	67,531,241 円

収入済額の予算現額に対する割合は 106.4 %、調定額に対する割合は 92.8 %、前年度に比べ 41,348,005 円増加している。この主な要因は、延滞金 6,701,901 円、雑入 50,406,689 円の増加によるものである。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,000,692 円、雑入 677,300,580 円(うち水源地域整備事業利水者負担金 422,629,000 円、水源かん養基金負担金 43,189,000 円)である。

また、本年度の不納欠損額は 489,684 円で、前年度に比べ 444,684 円増加しており、その内訳は、生活保護費返還金及び徴収金(過年度) である。

第21款 市債

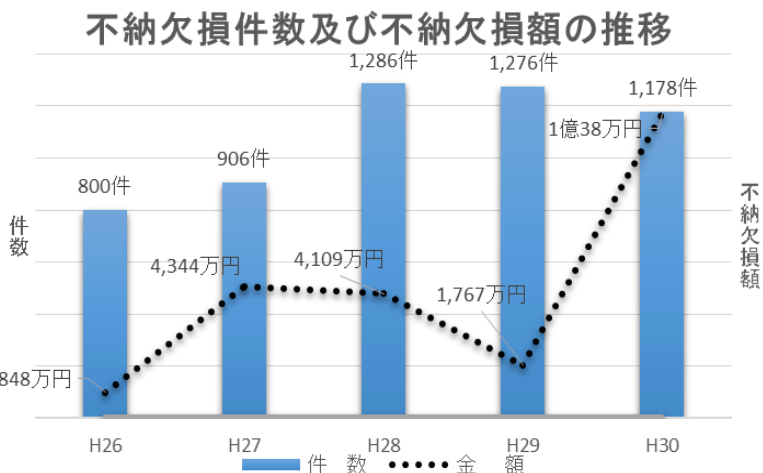
予 算 現 額	7,485,524,000 円
調 定 額	4,079,024,000 円
収 入 済 額	4,079,024,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 54.5 %、前年度に比べ 886,820,000 円減少している。この主な要因は、災害復旧事業債が 333,500,000 円増加したものの、教育債が 879,950,000 円、総務債が 362,160,000 円減少したことによるものである。収入の主なものは、災害復旧事業債 1,916,200,000 円である。

ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額 (ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は 100,387,665 円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは倒産、生活困窮により担税力をなくしたもの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度に比べ 82,820,042 円増加している。ほとんどを固定資産税が占めており、滞納していた企業の倒産により不納欠損となったものである。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、関係職員のなお一層の努力を期待するものである。



不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成		滞 納 処 分 執 行 停 止 3 か 年 経 過 分		滞 納 処 分 執 行 停 止 即 時 消 滅 分		滞 納 処 分 したもののうち 時 効 完 成 分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税 (個 人)	19	242,273	77	986,486	112	1,184,122	56	457,749	264	2,870,630
市 民 税 (法 人)	0	0	2	100,000	4	101,480	0	0	6	201,480
固 定 資 産 税	280	2,160,685	145	84,817,767	85	1,918,700	151	7,383,403	661	96,280,555
軽 自 動 車 税	29	94,600	66	307,600	124	537,200	28	95,600	247	1,035,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	328	2,497,558	290	86,211,853	325	3,741,502	235	7,936,752	1,178	100,387,665

(イ) 市税外収入

最近３か年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、民生使用料、児童福祉費負担金等において減少傾向にあり市税外収入未済総額も 2,590,151 円減少している。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況

(単位：千円・％)

区 分 (款)		平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			平成 3 0 年度		
区 分 (節)		調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額
12	分担金及び負担金	309,122	8,900	1,054	353,306	8,109	0	321,371	7,328	0
	農業用施設災害復旧費 分 担 金	7,955	0	0	19,816	0	0	17,299	0	0
	社 会 福 祉 費 負 担 金	3,962	0	0	2,910	0	0	2,489	0	0
	児 童 福 祉 費 負 担 金	262,146	8,900	1,054	270,910	8,109	0	268,079	7,328	0
	そ の 他	35,059	0	0	59,670	0	0	33,504	0	0
13	使用料及び手数料	492,776	40,113	620	485,903	39,083	37	491,552	41,368	0
	民 生 使 用 料	101,445	2,959	620	99,073	2,187	37	105,867	2,158	0
	市 営 住 宅 使 用 料	143,949	34,885	0	134,106	34,737	0	134,759	36,920	0
	簡 易 水 道 使 用 料 (市 営 住 宅)	206	17	0	156	12	0	145	5	0
	市 営 住 宅 駐 車 場 等 使 用 料	3,236	191	0	3,131	259	0	3,300	435	0
	市 営 、 県 営 住 宅 浄 化 槽 使 用 料	4,888	2,061	0	3,220	1,889	0	2,044	1,844	0
	市 営 住 宅 倉 庫 使 用 料	117	0	0	117	0	0	117	6	0
	そ の 他	238,935	0	0	246,100	0	0	245,320	0	0
20	諸収入	1,192,467	65,280	382	893,428	64,511	45	938,242	67,531	490
	災 害 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,126	1,036	0	2,104	1,012	0	2,080	988	0
	高 等 学 校 等 奨 学 金 償 還	743	318	0	1,284	148	0	575	23	0
	弁 償 金	904	572	0	689	312	0	396	42	0
	雑 入	987,962	63,354	382	689,954	63,038	45	742,981	66,478	490
	うち収入未済 相当分	86,904	63,354	382	80,325	63,038	45	92,140	66,478	490
	そ の 他	200,732	0	0	199,397	0	0	192,210	0	0
合 計		1,994,365	114,293	2,056	1,732,638	111,703	82	1,751,165	116,227	490

※ 収入未済額には還付未済額を含む。

(4) 歳出の状況(審査資料3、6、7参照)

ア 歳出の決算状況の概要

平成30年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	53,261,793,000 円	(平成29年度 52,162,783,000 円)
支 出 済 額	38,658,324,703 円	(平成29年度 36,381,285,895 円)
翌 年 度 繰 越 額	9,655,756,000 円	(平成29年度 10,350,972,000 円)
不 用 額	4,947,712,297 円	(平成29年度 5,430,525,105 円)
執 行 率	72.6 %	(平成29年度 69.7 %)

支出済額を前年度と比較すると 2,277,038,808 円増加している。

最近3か年間の経費別推移は、次のとおりである。

経費別推移

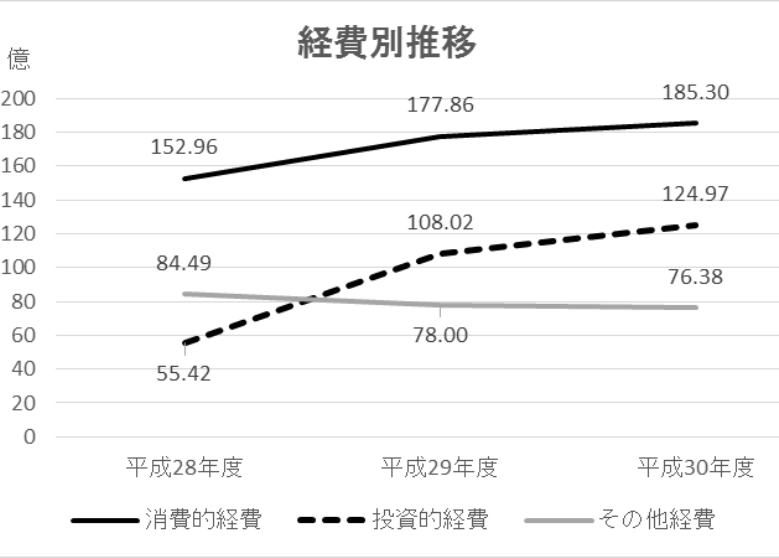
(単位：千円：%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減比(28年度＝100)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28年度	29年度	30年度
消費的経費	人 件 費	3,867,973	13.2	4,014,730	11.0	4,184,005	10.8	100.0	103.8	108.2
	物 件 費	3,601,294	12.3	4,477,712	12.3	5,562,562	14.4	100.0	124.3	154.5
	維持補修費	84,263	0.3	79,438	0.2	64,917	0.2	100.0	94.3	77.0
	扶 助 費	4,974,518	17.0	5,566,497	15.3	4,846,837	12.5	100.0	111.9	97.4
	補助費等	2,767,879	9.5	3,647,217	10.0	3,871,828	10.0	100.0	131.8	139.9
	小 計	15,295,927	52.2	17,785,594	48.9	18,530,149	47.9	100.0	116.3	121.1
投資的経費	普 通 建 設 費	5,355,264	18.3	5,767,122	15.8	4,377,407	11.3	100.0	107.7	81.7
	災 害 復 旧 費	186,757	0.6	5,034,505	13.8	8,119,571	21.0	100.0	2,695.8	4,347.7
	小 計	5,542,021	18.9	10,801,627	29.7	12,496,978	32.3	100.0	194.9	225.5
その他経費	繰 出 金	3,708,919	12.7	2,649,088	7.3	2,594,216	6.7	100.0	71.4	69.9
	積 立 金	1,712,763	5.8	2,349,067	6.5	2,182,447	5.6	100.0	137.2	127.4
	投 資 及 び 出資金貸付金	154,827	0.5	163,160	0.4	146,822	0.4	100.0	105.4	94.8
	公 債 費	2,872,544	9.8	2,638,765	7.3	2,714,219	7.0	100.0	91.9	94.5
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－
	小 計	8,449,053	28.8	7,800,080	21.4	7,637,704	19.8	100.0	92.3	90.4
	合 計	29,287,001	100.0	36,387,301	100.0	38,664,831	100.0	100.0	124.2	132.0

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 744,555 千円増加し、投資的経費は、災害復旧事業費がさらに増加したことなどから、1,695,351 千円増加している。一方その他経費は 162,376 千円減少している。

また、最近3か年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減比(28年度=100)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28年度	29年度	30年度
義務的経費	人件費	3,867,973	13.2	4,014,730	11.0	4,184,005	10.8	100.0	103.8	108.2
	扶助費	4,974,518	17.0	5,566,497	15.3	4,846,837	12.5	100.0	111.9	97.4
	公債費	2,872,544	9.8	2,638,765	7.3	2,714,219	7.0	100.0	91.9	94.5
	小計	11,715,035	40.0	12,219,992	33.6	11,745,061	30.4	100.0	104.3	100.3
その他経費		17,571,966	60.0	24,167,309	66.4	26,919,770	69.6	100.0	137.5	153.2
合 計		29,287,001	100.0	36,387,301	100.0	38,664,831	100.0	100.0	124.2	132.0

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

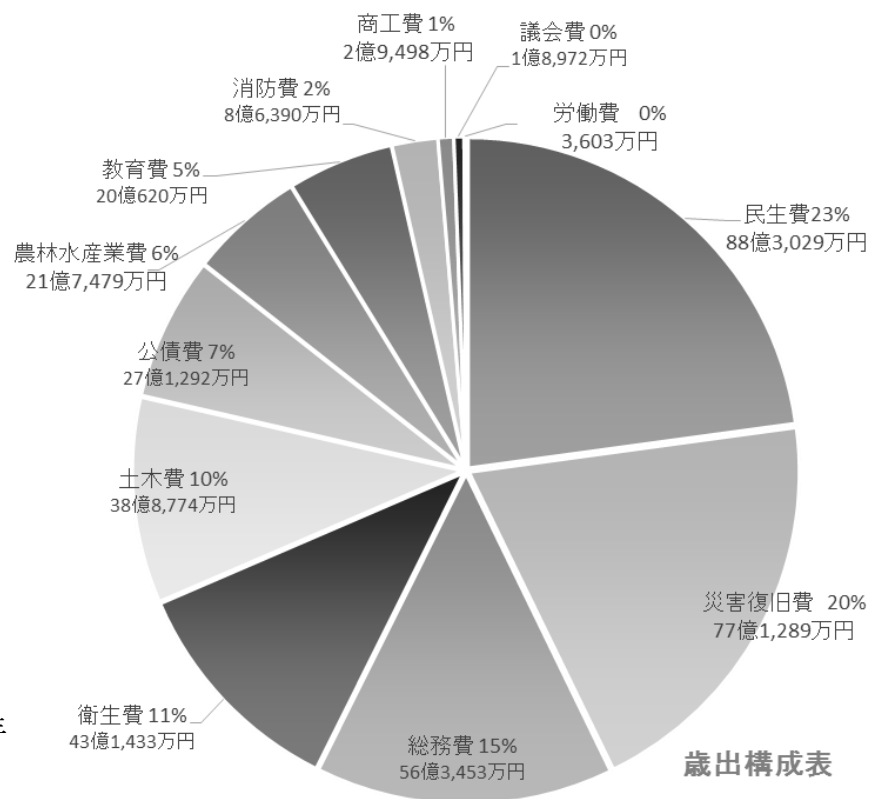
上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 474,931 千円減少し、その他経費は 2,752,461 千円増加している。

イ 款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は資料6「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものを右のグラフに示した。

災害復旧費が歳出の20%を占め、前年度13%から7ポイント上昇しており、平成29年度災害の影響が大きい。

過去3年間の款別歳出決算状況は、資料3「一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。災害復旧費が昨年度よりさらに増加し、平成28年度の41.7倍となっている。



第1款 議会費

予 算 現 額	205,284,000	円
支 出 済 額	189,721,872	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	15,562,128	円

予算の執行率は92.4%、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度に比べ6,593,130円減少している。その主な要因は、議員辞職により、報酬や費用弁償等が減少したことによるものである。

第2款 総務費

予 算 現 額	5,813,481,000	円
支 出 済 額	5,634,531,335	円
翌 年 度 繰 越 額	55,040,000	円
不 用 額	123,909,665	円

予算の執行率は 96.9 %、歳出総額に占める割合は 14.6 %で、前年度に比べ 625,399,763 円減少している。その主な要因は、減債基金費が 506,612,865 円、防災対策費が 174,062,078 円が増加したものの、新庁舎建設延期により庁舎建設事業費が 223,726,042 円、小石原川ダム建設に伴う小石原川ダム水源地域整備基金費が 185,624,036 円、水源地域振興費が 117,414,930 円減少したものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	2,170,284,077	円	総務事務職員人件費	772,017,215	円
うち減債基金費	806,667,842	円	庁舎建設事業費	200,768,910	円
うち小石原川ダム水源地域整備基金費	427,626,341	円	防災対策費	485,889,532	円
うち地域振興基金費	410,739,820	円	企画調整費	293,775,159	円
うち公共施設等整備基金費	387,788,102	円	地域イントラネット管理費	234,531,728	円

なお、繰越となったものは、庁舎建設事業 36,258,000 円、公共駐輪場整備事業 2,650,000 円、小石原川ダム水源地域整備事業 16,132,000 円である。

第3款 民生費

予 算 現 額	9,175,836,000	円
支 出 済 額	8,830,292,085	円
翌 年 度 繰 越 額	21,042,000	円
不 用 額	324,501,915	円

予算の執行率は 96.2 %、歳出総額に占める割合は 22.8 %で、前年度に比べ 766,797,169 円減少している。その主な要因は、九州北部豪雨災害により昨年度増加した災害救助費が 822,675,316 円減少したことであるが、他にも、臨時福祉給付金給付事業費が 142,612,710 円、国民健康保険特別会計繰出金が 65,421,833 円、介護保険特別会計繰出金が 2,624,716 円減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,135,687,554	円	後期高齢者医療事業費	812,490,390	円
私立保育園等措置費	1,050,722,970	円	国民健康保険特別会計繰出金	611,559,368	円
扶助費	889,377,446	円	保育所職員人件費	361,247,082	円
介護保険特別会計繰出金	860,627,804	円	児童扶養手当等給付費	289,587,574	円
児童手当給付費	844,130,932	円			

なお、繰越となったものは、朝倉老人福祉センター耐震改修事業 8,042,000 円、久喜宮保育所屋上防水改修事業 13,000,000 円である。

最近５か年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。保護世帯数及び保護費ともに減少している。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・％)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (26年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (26年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
平成２６年度	429	100.0	246,573	707,231	120,182	1,073,986	100.0
平成２７年度	404	94.2	217,293	702,048	110,541	1,029,882	95.9
平成２８年度	380	88.6	196,778	601,308	99,897	897,983	83.6
平成２９年度	360	83.9	180,655	502,432	93,004	776,091	72.3
平成３０年度	334	77.9	157,936	509,155	85,237	752,328	70.1

第４款 衛生費

予 算 現 額	5,554,826,000 円
支 出 済 額	4,314,329,777 円
翌年度繰越額	994,346,000 円
不 用 額	246,150,223 円

予算の執行率は 77.7 ％、歳出総額に占める割合は 11.2 ％で、前年度に比べ 1,418,258,113 円増加している。その主な要因は、九州北部豪雨災害に伴う災害等廃棄物処理費が 1,458,718,887 円増加したことによるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

災害等廃棄物処理費	2,079,430,610 円	予防接種費	168,387,846 円
清掃総務費	669,460,252 円	し尿処理施設管理費	134,656,597 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設 運営負担金	659,953,000 円	特定地域生活排水処理事業費	135,996,900 円
保健衛生職員人件費	213,475,249 円	廃棄物収集業務費	103,897,658 円
汚泥再生処理センター管理費	189,530,503 円	上水道事業会計繰出金	68,049,000 円

なお、繰越となったものは、災害等廃棄物処理事業 994,346,000 円である。

第５款 労働費

予 算 現 額	36,618,000 円
支 出 済 額	36,031,183 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	586,817 円

予算の執行率は 98.4 ％、歳出総額に占める割合は 0.1 ％で、前年度に比べ 379,773 円増加している。その主な要因は、災害により縮小業務を行っていた女性センターが再開したため、女性センター管理費が 1,534,896 円増加したことによるものである。

支出の主なものは、労働金庫貸付金 20,000,000 円である。

第６款 農林水産業費

予 算 現 額	2,274,119,000 円
支 出 済 額	2,174,786,545 円
翌年度繰越額	9,364,000 円
不 用 額	89,968,455 円

予算の執行率は 95.6 ％、歳出総額に占める割合は 5.6 ％で、前年度に比べ 352,755,668 円減少している。その主な要因は、選果場整備事業終了等による園芸振興対策費 441,910,239

円の減少、九州北部豪雨災害被災者支援事業費の 102,748,580 円（農業 5,534 万円、畜産 4,214 万円、水産 527 万円）の減少などによるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

園芸振興対策費	227,598,430 円	多面的機能支払交付金事業費	135,130,663 円
農業被災者支援事業費	535,277,485 円	土地改良事業費	103,727,982 円
農業集落排水事業費	281,200,000 円	三連水車の里あさくら管理費	102,480,768 円
農業行政事務職員人件費	232,652,604 円	林業総務費	75,145,130 円
農地等災害対策事務人件費	205,537,431 円		

なお、繰越となったものは、林道改良事業 9,364,000 円である。

第7款 商工費

予 算 現 額	311,415,000 円
支 出 済 額	294,979,941 円
翌 年 度 繰 越 額	900,000 円
不 用 額	15,535,059 円

予算の執行率は 94.7 %、歳出総額に占める割合は 0.8 %で、前年度に比べ 33,466,314 円減少している。その主な要因は、商工振興推進費が 18,580,058 円、観光振興費が 12,358,381 円減少したことなどによるものである。

支出の主なものは、商工振興推進費 170,478,267 円、観光振興費 63,819,523 円である。

なお、繰越となったものは、プレミアム商品券発行事業補助金 900,000 円である。

第8款 土木費

予 算 現 額	5,923,514,000 円
支 出 済 額	3,887,736,974 円
翌 年 度 繰 越 額	1,831,333,000 円
不 用 額	204,444,026 円

予算の執行率は 65.6 %、歳出総額に占める割合は 10.1 %で、前年度に比べ 1,149,594,534 円増加している。その主な要因は、住宅建設費（補助・単独）878,230,565 円、公共下水道事業費 209,523,000 円の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費（補助）	1,075,708,264 円	道路新設改良費	185,334,295 円
流域関連公共下水道事業費	465,300,000 円	河川等災害関連事業費	116,918,980 円
特定環境保全公共下水道事業費	350,800,000 円	市町村道整備事業費（補助）	116,142,782 円
道整備交付金事業費	270,196,714 円	住宅管理職員人件費	91,441,683 円
中心市街地整備事業費	240,204,530 円	公園整備事業費（補助）	91,149,220 円

なお、繰越となったものは、道路新設改良事業 104,289,000 円、社会資本整備総合交付金事業（道路） 134,503,000 円、河川改良事業 13,309,000 円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 952,301,000 円、中心市街地整備事業 115,319,000 円、公営住宅建設事業 511,612,000 円である。

第9款 消防費

予 算 現 額	878,785,000	円
支 出 済 額	863,899,420	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	14,885,580	円

予算の執行率は 98.3 %、歳出総額に占める割合は 2.2 %で、前年度に比べ 58,345,520 円減少している。その主な要因は、常備消防費が 39,418,200 円、非常備消防費が 19,854,507 円ともに減少したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費 709,921,000 円、非常備消防費 145,434,399 円である。

第10款 教育費

予 算 現 額	2,166,764,000	円
支 出 済 額	2,006,204,918	円
翌 年 度 繰 越 額	31,744,000	円
不 用 額	128,815,082	円

予算の執行率は 92.6 %、歳出総額に占める割合は 5.2 %で、前年度に比べ 1,463,389,762 円減少している。その主な要因は、杷木統合新設小学校の校舎や屋内運動場等の整備が平成 29 年度にほぼ完了したことなどにより、小学校施設建設費 1,513,323,996 円が減少したためである。

支出の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費	223,465,444	円	小学校施設維持補修費	83,513,226	円
社会教育事務職員人件費	160,002,267	円	図書館管理費	73,507,692	円
事務局職員人件費	143,330,332	円	中学校施設維持補修費	53,581,814	円
市民センター管理費	132,304,005	円	小学校施設管理費	50,080,120	円
小学校給食運営管理費	83,617,882	円	中学校給食運営管理費	49,018,464	円

なお、繰越となったものは、金川小学校特別支援教室空調整備事業 2,600,000 円、杷木小学校外構等整備事業 21,644,000 円、比良松中学校特別支援教室空調整備事業 7,500,000 円である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	18,003,123,000	円
支 出 済 額	7,712,893,501	円
翌 年 度 繰 越 額	6,711,987,000	円
不 用 額	3,578,242,499	円

予算の執行率は 42.8 %、歳出総額に占める割合は 20.0 %で、前年度に比べ 2,940,209,380 円増加している。その主な要因は、九州北部豪雨災害による事業増であり、堆積土砂排除費が 1,083,988,966 円増加している。また、農林水産施設災害復旧費においては、平成 29 年度発生九州北部豪雨災害の復旧工事の事業費に、本年度発生した西日本豪雨災害の同事業費も加わり 1,080,837,174 円が増加している。さらに、市営住宅の災害復旧のため、市営住宅災害復旧費が 282,345,281 円増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

堆積土砂排除費	1,084,084,722	円	農業用施設災害復旧費(農地・過年補助)	574,759,000	円
河川災害復旧費(現年補助)	1,060,590,892	円	河川災害復旧費(単独)	431,333,757	円
道路橋りょう災害復旧費(現年補助)	927,722,057	円	農業用施設災害復旧費(施設・過年補助)	390,117,234	円
農業用施設災害復旧費(単独)	843,679,690	円	林業用施設災害復旧費(過年補助)	387,012,000	円
道路橋りょう災害復旧費(単独)	659,063,851	円	市営住宅災害復旧費	352,554,280	円

なお、繰越となったものは、道路橋りょう災害復旧事業 1,797,544,000 円、河川災害復旧事業 2,923,409,000 円、堆積土砂排除事業 317,809,000 円、農地災害復旧事業 53,729,000 円、農業用施設災害復旧事業 532,554,000 円、林業用施設災害復旧事業 878,124,000 円、比良松中学校技術室災害復旧事業 110,708,000 円、甘木親水公園災害復旧事業 5,000,000 円、公営住宅災害復旧事業 74,300,000 円、川の駅災害復旧事業 18,810,000 円である。

第 1 2 款 公債費

予 算 現 額	2,882,068,000	円
支 出 済 額	2,712,917,152	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	169,150,848	円

予算の執行率は 94.1 %、歳出総額に占める割合は 7.0 %で、前年度に比べ 75,344,334 円増加している。その主な要因は、償還元金 99,671,630 円の増加によるものである。

支出の内訳は、償還元金 2,536,938,583 円、償還利子 175,967,611 円、一時借入金利子 10,958 円である。

第 1 4 款 予備費

予 算 現 額	35,960,000	円
支 出 済 額	0	円
不 用 額	35,960,000	円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は7会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	8,183,000	7,964,156	0	7,964,156	0
簡易水道	59,222,000	51,960,232	44,255,664	51,960,232	0
国民健康保険 (事業勘定)	7,622,524,000	7,091,782,806	611,559,368	7,289,983,496	△ 198,200,690
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	343,434,000	282,158,975	0	269,209,606	12,949,369
後期高齢者医療	912,212,000	887,857,898	267,369,818	862,262,436	25,595,462
介護保険	5,747,483,000	5,726,017,213	860,627,804	5,612,217,979	113,799,234
工業用地造成事業	3,092,000	3,243,291	0	3,089,505	153,786
合 計	14,696,150,000	14,050,984,571	1,783,812,654	14,096,687,410	△ 45,702,839

(1) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成30年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度 B	平成30年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	7,791,000	8,183,000	392,000
歳 入 決 算 額	6,203,510	7,964,156	1,760,646
歳 出 決 算 額	6,203,510	7,964,156	1,760,646
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1,760,646円増加している。

歳入増加の主な要因は、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金1,269,000円の増加によるものであり、歳出増加の主な要因は、住宅新築資金等貸付事業費のうち繰出金1,269,000円及び財政調整基金積立金493,085円の増加によるものである。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入100,755,456円で、前年度に比べ3,765,634円減少している。

貸付金の状況

(単位：円・%)

区 分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 累計(B)	不納欠損額 累計(C)	当 該 年 度 償 還 額	償還額累計(D)	累 計 償 還 率 (D/(A-B-C))
平成28年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,668,584	1,752,752,021	94.1
平成29年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,149,913	1,756,901,934	94.3
平成30年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,461,576	1,761,363,510	94.6

貸付金総額 1,911,904,359 円のうち本年度末までの償還額累計は 1,761,363,510 円となっている。累計償還率は 94.6 %となっており、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加しているが、本年度末の貸付金元利滞納額は 100,755,456 円と多額である。公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況

(単位：円・%)

区 分		前年度末 滞納額等	現年度分 滞納額	償還額	不納 欠損額	本年度末滞納額等	
平成28年度	元金	95,799,855	636,830	3,917,008	0	92,519,677	107,975,063
	利子	16,147,852	59,110	751,576	0	15,455,386	
平成29年度	元金	92,519,677	659,481	3,486,174	0	89,692,984	104,521,090
	利子	15,455,386	36,459	663,739	0	14,828,106	
平成30年度	元金	89,692,984	682,919	3,604,672	0	86,771,231	100,755,456
	利子	14,828,106	13,023	856,904	0	13,984,225	

(2) 簡易水道特別会計

平成30年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度 B	平成30年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	72,236,000	59,222,000	△ 13,014,000
歳 入 決 算 額	69,414,519	51,960,232	△ 17,454,287
歳 出 決 算 額	69,414,519	51,960,232	△ 17,454,287
歳入歳出差引額	0	0	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 17,454,287 円減少している。

歳入減少の主な要因は、一般会計繰入金 13,160,487 円の減少によるものである。

歳出減少の主な要因は、寺内簡易水道管理費 4,364,212 円、簡易水道管理費 12,757,403 円の減少によるものである。

年度末における収入未済額は、水道使用料 9,185 円で、昨年度より微かではあるが減少している。財源の確保と公平性を期すため、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

最近5か年間の給水実績は、次のとおりである。

給水実績 (H31.3.31現在)

(単位：世帯・円・%)

区分	団地別給水世帯数							事業収入	
	鬼ヶ城	矢野竹	樫畑	万願寺	寺内	桑原	計	金 額	増減比 (26年度=100)
平成26年度	9	22	4	12	34	6	87	1,987,008	100.0
平成27年度	9	22	4	12	34	6	87	1,979,560	99.6
平成28年度	9	22	4	12	34	6	87	1,895,076	95.4
平成29年度	0	22	4	13	34	7	80	1,848,420	93.0
平成30年度	0	21	4	12	33	7	77	1,763,378	88.7

上記のとおり、九州北部豪雨災害により鬼ヶ城の給水施設が被災したため給水世帯数は0世帯となっており、その他でも年度末現在の給水世帯が減少している。今後も、事業収入について収入増は見込めない状況である。

(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

平成30年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりであり、198,200,690円の赤字決算となっている。この赤字分は翌年度歳入を繰上充用することにより補てんしている。

(単位：円)

区 分	平成29年度 B	平成30年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	9,049,837,000	7,622,524,000	△ 1,427,313,000
歳 入 決 算 額	8,058,525,348	7,091,782,806	△ 966,742,542
歳 出 決 算 額	8,331,625,087	7,289,983,496	△ 1,041,641,591
歳入歳出差引額	△ 273,099,739	△ 198,200,690	—

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正により、平成30年4月から、国民健康保険の運営は、県と市町村の共同運営となったことに伴い、財政運営のしくみが変わったため、歳入歳出とも科目が大きく変更になっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では966,742,542円、歳出は1,041,641,591円減少している。これは、制度改正による国保財政運営移管によるところが多い。

一方、国民健康保険税が31,743,770円増加しているが、これは前年度、災害による保険税減免により減少していた税額が災害前の状況に戻ったものであり、国保加入世帯数及び被保険者数は依然として減少している。

年度末における国民健康保険税の滞納率は20.8%で、前年度に比べ2.6ポイント改善されており、収入未済額も377,028,360円で、前年度に比べ54,264,621円減少している。不納欠損額は10,322,742円にのぼるが、前年度に比べ4,814,510円減少しており、収納対策の強化によるものと思われる。また、諸収入(一般被保険者返納金)の収入未済額は38,047円で、前年度に比べ16,495円増加している。

最近3か年間の税収実績は、次のとおりである。

税収実績

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,493,215	523,999	1,372,712	472,306	1,388,206	429,477
収入済額(B)	(366)	(125)	(449)	(0)	(778)	(30)
	1,424,493	108,573	1,309,130	89,458	1,336,106	94,225
収納率((B-b)/A)	95.4	20.7	95.3	18.9	96.2	21.9
不納欠損額(C)	0	10,511	0	15,137	59	10,263
収入未済額(D) (D=A-B-C)	68,722	404,915	63,582	367,711	52,040	324,988
滞納率((D+b)/A)	4.6	77.3	4.7	77.9	3.8	75.7
	23.5		23.4		20.8	

* ()は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

少子高齢化社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれるが、収納率の状況等を考慮すると、徴収事務の困難性はうかがえるものの、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。また、本市の1人当たり医療費は県内で高い水準にあり、医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。

上記の表中、平成30年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年
欠損処分額	280,000	284,260	77,710	327,360	425,960	266,300	135,600
対象者件数	6	6	6	6	12	10	8

区 分	平成2年	平成3年	平成9年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
欠損処分額	504,600	60,300	13,570	1,300	194,600	43,400	338,800
対象者件数	12	6	2	1	9	12	22

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
欠損処分額	469,336	854,900	863,900	632,200	591,609	455,500	498,512
対象者件数	17	31	29	34	34	23	32

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
欠損処分額	808,412	1,111,613	281,300	407,100	250,000	85,300	59,300
対象者件数	64	92	59	41	9	15	2

区 分	合計
欠損処分額	10,322,742
対象者件数	600

(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

平成30年度予算決算の状況は、審査資料11「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、12,949,369 円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	平成29年度 B	平成30年度 A	比較増減額 (A－B)
予 算 現 額	287,375,000	343,434,000	56,059,000
歳 入 決 算 額	254,206,070	282,158,975	27,952,905
歳 出 決 算 額	243,804,423	269,209,606	25,405,183
歳入歳出差引額	10,401,647	12,949,369	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 27,952,905 円増加している。その主な要因は、社会保険診療収入が 23,424,243 円、国民健康保険診療収入が 3,718,347 円増加するなど、外来収入が増加したことによるものである。

歳出を前年度と比較すると 25,405,183 円増加している。その主な要因は、国保(直営勘定)職員人件費が 11,541,965 円減少したものの、医薬品衛生材料費が 34,610,189 円、財政調整基金費が 10,344,423 円増加したことによるものである。

なお、年度末の直営診療所財政調整基金残高は 228,954,662 円である。

診療費は前年度より増加しているが、施設の老朽化も進み、今後、施設及び設備の更新等、施設管理費の増大が懸念されることから、今後の運営の方向性を視野に入れ、経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成30年度予算決算の状況は、審査資料12「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、25,595,462 円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金未払い分(4月、5月徴収保険料)、被保険者への還付未済額が含まれている。

(単位：円)

区 分	平成29年度 B	平成30年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	894,740,000	912,212,000	17,472,000
歳 入 決 算 額	873,291,254	887,857,898	14,566,644
歳 出 決 算 額	849,424,370	862,262,436	12,838,066
歳入歳出差引額	23,866,884	25,595,462	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 14,566,644 円増加している。その主な要因は、特別徴収保険料 6,137,680 円、現年度分普通徴収保険料 9,351,260 円、一般会計繰入金 1,138,997 円が増加したことによるものである。

歳出を前年度と比較すると 12,838,066 円増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 16,884,144 円増加したことによるものである。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

今後も医療費の増加が見込まれるため、関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図られたい。

最近3か年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	566,218	4,108	578,654	3,339	593,867	3,045
収入済額 (B)	(131) 564,885	(0) 2,084	(226) 577,703	(0) 1,419	(22) 593,192	(0) 2,156
収納率 ((B-b)/A)	99.7	50.7	99.8	42.5	99.9	70.8
不納欠損額 (C)	0	78	0	44	0	0
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,333	1,946	951	1,876	698	889
滞納率 ((D+b)/A)	0.3	47.4	0.2	56.2	0.1	29.2

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は 1,564,382 円で、前年度に比べ 1,261,902 円減少している。また、不納欠損額は 0 円で、前年度に比べ 44,170 円減少している。

保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

(6) 介護保険特別会計

平成30年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、113,799,234 円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	平成29年度 B	平成30年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	6,010,716,000	5,747,483,000	△ 263,233,000
歳 入 決 算 額	5,607,247,433	5,726,017,213	118,769,780
歳 出 決 算 額	5,606,646,810	5,612,217,979	5,571,169
歳 入 歳 出 差 引 額	600,623	113,799,234	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 118,769,780 円増加している。その主な要因は、介護給付費準備基金繰入金が 20,000,000 円、繰越金が 92,839,001 円減少したものの、介護保険料が 153,573,140 円、国庫負担金（介護給付費負担金）が 25,499,671 円、国庫補助金（調整交付金）が 26,814,000 円、県支出金（介護給付費負担金）が 24,206,000 円増加したことによるものである。

歳出を前年度と比較すると 5,571,169 円増加している。その主な要因は、介護給付費準備基金積立金が 53,137,390 円、償還金が 33,872,435 円減少したものの、居宅介護サービス給付費が 34,843,493 円、施設介護サービス給付費が 41,167,622 円、介護予防サービス給付費が 11,308,890 円増加したことによるものである。

最近3か年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,100,439	24,449	1,090,683	26,831	1,243,651	27,646
収入済額 (B)	(1,102)	(77)	(1,632)	(82)	(1,516)	(13)
	1,092,868	4,799	1,083,597	5,532	1,236,487	6,215
収納率((B-b)/A)	99.2	19.3	99.2	20.3	99.3	22.4
不納欠損額 (C)	0	1,503	0	2,453	0	1,136
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	7,571	18,147	7,086	18,846	7,164	20,295
滞納率((D+b)/A)	0.8	74.5	0.8	70.5	0.7	73.5

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、平成30年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	平成27年度	平成28年度	合 計
欠損処分額	253,905	881,664	1,135,569
対象者件数 (人数)	25	26	51
対象者件数 (期別)	40	150	190

年度末における収入未済額は介護保険料 27,459,923 円、諸収入 14,090,167 円であり、諸収入の大半は在宅高齢者配食サービス自己負担金である。前年度に比べ介護保険料は 1,527,752 円増加し、諸収入は 7,140 円減少している。

また、不納欠損額は 1,135,569 円で、前年度に比べ 1,317,697 円減少している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の努力が必要である。

(7) 工業用地造成事業特別会計

平成30年度予算決算の状況は、審査資料14「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、153,786 円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分	平成29年度 B	平成30年度 A	比較増減額 (A－B)
予 算 現 額	846,000	3,092,000	2,246,000
歳 入 決 算 額	558,319	3,243,291	2,684,972
歳 出 決 算 額	558,319	3,089,505	2,531,186
歳入歳出差引額	0	153,786	—

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,684,972 円増加しており、歳出は 2,531,186 円増加している。これは鳥集院工業団地の土地売却によるものである。

4. 資金収支の状況

平成30年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、会計年度中においての余剰金は、定期預金等安全かつ有利な資金の運用がなされている。

区分		一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況					
		前月末残高	歳入		歳出		月末残高
			歳入額	計	歳出額	計	
4月		0	1,900,080,110	1,900,080,110	1,354,388,758	1,354,388,758	545,691,352
5月		545,691,352	3,116,677,281	5,016,757,391	2,946,249,731	4,300,638,489	716,118,902
6月		716,118,902	3,145,931,471	11,087,587,104	3,396,041,322	7,696,679,811	3,390,907,293
7月		3,390,907,293	1,594,529,339	12,682,116,443	2,764,211,416	10,460,891,227	2,221,225,216
8月		2,221,225,216	2,530,399,137	15,212,515,580	3,854,041,115	14,314,932,342	897,583,238
9月		897,583,238	4,246,501,457	19,459,017,037	4,000,760,357	18,315,692,699	1,143,324,338
10月		1,143,324,338	1,767,541,086	21,226,558,123	4,464,464,296	22,780,156,995	△ 1,553,598,872
11月		△ 1,553,598,872	3,424,296,671	24,650,854,794	3,022,619,122	25,802,776,117	△ 1,151,921,323
12月		△ 1,151,921,323	5,182,776,989	29,833,631,783	3,538,008,007	29,340,784,124	492,847,659
1月		492,847,659	2,308,899,051	32,142,530,834	3,627,841,701	32,968,625,825	△ 826,094,991
2月		△ 826,094,991	1,485,064,227	33,627,595,061	3,746,076,190	36,714,702,015	△ 3,087,106,954
3月		△ 3,087,106,954	10,271,374,593	43,898,969,654	6,349,678,432	43,064,380,447	834,589,207
出納 整理	4月	834,589,207	6,514,295,674	50,413,265,328	5,232,998,219	48,297,378,666	2,115,886,662
	5月	2,115,886,662	4,785,355,186	55,198,620,514	4,457,633,447	52,755,012,113	2,443,608,401

5. 市債の状況

平成30年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度は一般会計において 4,079,024,000 円が借入れられている。

本年度中の元金償還額は 2,538,202,593 円、年度末市債残高は 31,192,226,540 円となっており、年々増加している。

区 分		平成28年度末 未償還元金	平成29年度末 未償還元金	平成30年度中増減額		平成30年度末 未償還元金
				借入金	元金償還金	
一般会計	普 通 債	14,984,931,672	15,941,913,008	1,336,400,000	1,519,479,783	15,758,833,225
	災害復旧事業債	599,047,250	2,166,470,745	1,916,200,000	84,998,643	3,997,672,102
	災害援護資金貸付	6,266,356	27,279,473	0	896,946	26,382,527
	減税補てん債	281,546,225	222,693,752	0	59,496,158	163,197,594
	臨時税収補てん債	27,473,131	0	0	0	0
	臨時財政対策債	11,222,051,783	11,290,749,603	826,424,000	872,963,999	11,244,209,604
	小 計	27,121,316,417	29,649,106,581	4,079,024,000	2,537,835,529	31,190,295,052
特別会計	住宅新築資金等貸付特会	2,659,455	2,298,552	0	367,064	1,931,488
	小 計	2,659,455	2,298,552	0	367,064	1,931,488
合 計		27,123,975,872	29,651,405,133	4,079,024,000	2,538,202,593	31,192,226,540

※災害援護資金貸付については、15款県支出金（災害援護貸付金負担金）で受け入れている。

(単位：円)

(平成30年度)		財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
一時借入金及び基金繰替運用金			
借入額	返済額		
0	0	△ 207,900	2,906,809,025
0	0	△ 397,352	3,273,232,116
0	0	2,650,530	3,279,016,335
0	0	2,463,578	3,266,787,474
0	0	2,094,678	3,049,720,326
0	0	5,137,009	3,134,063,483
0	0	4,733,840	3,135,894,720
0	0	4,517,533	3,185,479,738
0	0	7,504,832	2,971,130,371
0	0	7,346,932	2,584,565,453
1,300,000,000	0	7,189,032	2,425,537,841
700,000,000	2,000,000,000	7,131,037	2,257,206,780
0	0	6,289,767	0
0	0	6,066,659	0

(単位：円・%)

指数 (28年度=100%)		
28年度	29年度	30年度
100.0	106.4	105.2
100.0	361.7	667.3
100.0	435.3	421.0
100.0	79.1	58.0
100.0	0.0	0.0
100.0	100.6	100.2
100.0	109.3	115.0
100.0	86.4	72.6
100.0	86.4	72.6
100.0	109.3	115.0

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

平成29年度末現在高を基礎として平成30年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

7. むすび

以上が平成30年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計の決算収支状況は、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業費の影響もあったが、財政調整基金の取崩し及び特別交付税等が増額されたこともあり、実質収支、単年度収支は黒字決算となった。しかし、実質単年度収支については、赤字決算となっている。

普通会計における財政力指数、経常収支比率については、多少の増減はあるものの、前年度と比べ大きな変動はない。実質公債費比率については、前年度と同率であるが、単年度では増加している。今後も九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業に対する起債の償還が始まることから、実質公債費比率は悪化していくものと考えられる。また、特別会計の決算収支状況については、概要の中で述べたとおりであるが、一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努めていかなければならない。

本年度においても、引き続き合併による優遇措置によって、普通交付税と臨時財政対策債が併せて加算されているが、この加算は平成28年度から段階的に減少し、平成32年度で終了する。また、合併特例事業債については、今後、市の重要事業の主要財源として活用する予定ではあるが、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業を最優先する必要がある、今後の活用方法については、災害復旧事業の進捗状況を見ながら慎重に検討を進めていく必要がある。

災害復旧事業については、これからも多額の事業費が見込まれており、今後、財政的には益々厳しい状況が予想される。また、依存財源では、災害復旧費国庫補助金、災害復旧費補助金及び災害復旧事業債等が増加したものの、依存財源割合は前年度より減少している。

ただ、災害前と比較すると依然として依存財源の割合は高い。

今後も災害復旧事業が続いていくため同様の傾向が続くと思われるが、自主財源の多寡は、行政自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。

地方自治体においては、少子高齢化、人口減少等により、社会保障関係対策による地方負担の増加や公共施設の老朽化、防災・減災、加えて地方創生等、様々な課題が山積しており、財政情勢は依然として厳しい状況にある。

このような状況のもと、持続可能な活力ある地域社会の構築を実現していくことが重要となっている。

朝倉市としては、九州北部豪雨災害からの一日も早い復旧・復興の実現に向けて「朝倉市復興計画」に基づき、災害復旧事業が進められている。厳しい財政状況のなかで限られた財源を有効に活用していかなければならない。

今後とも、財源の基本である市税等の自主財源の確保になお一層努められるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたって、財源の重点的・効率的な配分による行財政運営を図りながら健全財政を推進し、市全般の均衡ある発展と市民福祉の向上のために、更なる努力を期待するものである。

平成30年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成30年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金
平成30年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月10日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500,000 円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は次のとおりであり、貸付金額は 5,966,000 円(貸付件数 40 件)で、回収金額は 6,057,000 円(回収件数 41 件)となっている。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,409,000	0	6,057,000	5,966,000	0	17,500,000
未償還額	91,000					0
合 計	17,500,000	0	6,057,000	5,966,000	0	17,500,000

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000,000 円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(附) 決 算 審 查 資 料

資料 1

歳入歳出決算総括表

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入				
			収 入 済 額	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純計額	構 成 比 率
一 般 会 計		53,261,793,000	40,949,435,253	74.5	5,030,432	40,944,404,821	76.9
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付	8,183,000	7,964,156	0.0	0	7,964,156	0.0
	簡 易 水 道	59,222,000	51,960,232	0.1	44,255,664	7,704,568	0.0
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	7,622,524,000	7,091,782,806	12.9	611,559,368	6,480,223,438	12.2
	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定)	343,434,000	282,158,975	0.5	1,080,000	281,078,975	0.5
	後期高齢者医療	912,212,000	887,857,898	1.6	267,369,818	620,488,080	1.2
	介 護 保 険	5,747,483,000	5,726,017,213	10.4	860,627,804	4,865,389,409	9.1
	工業用地造成事業	3,092,000	3,243,291	0.0	0	3,243,291	0.0
	小 計	14,696,150,000	14,050,984,571	25.5	1,784,892,654	12,266,091,917	23.1
合 計		67,957,943,000	55,000,419,824	100.0	1,789,923,086	53,210,496,738	100.0

(単位:円・%)

歳 出					差引過(△)不足額		
支 出 済 額	構成 比率	重 複 計 算 控 除 額	差引純計額	構成 比率	総 計 額	構成 比率	純 計 額
38,658,324,703	73.3	1,783,812,654	36,874,512,049	72.4	2,291,110,550	102.0	4,069,892,772
7,964,156	0.0	1,458,000	6,506,156	0.0	0	0.0	1,458,000
51,960,232	0.1	0	51,960,232	0.1	0	0.0	△ 44,255,664
7,289,983,496	13.8	1,080,000	7,288,903,496	14.3	△ 198,200,690	△ 8.8	△ 808,680,058
269,209,606	0.5	0	269,209,606	0.5	12,949,369	0.6	11,869,369
862,262,436	1.6	855,432	861,407,004	1.7	25,595,462	1.1	△ 240,918,924
5,612,217,979	10.6	0	5,612,217,979	11.0	113,799,234	5.1	△ 746,828,570
3,089,505	0.0	2,717,000	372,505	0.0	153,786	0.0	2,870,786
14,096,687,410	26.7	6,110,432	14,090,576,978	27.6	△ 45,702,839	△ 2.0	△ 1,824,485,061
52,755,012,113	100.0	1,789,923,086	50,965,089,027	100.0	2,245,407,711	100.0	2,245,407,711

資料 2

一般会計款別歳入一覧表

(歳 入)

区 分 款 別	予 算 現 額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比
1 市 税	6,982,707,000	0	0	6,982,707,000	13.1	8,370,548,355	19.9	119.9
2 地方譲与税	294,000,000	0	0	294,000,000	0.6	282,569,000	0.7	96.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	7,925,000	0.0	79.3
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	17,542,000	0.0	116.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.0	16,007,000	0.0	88.9
6 地方消費税 交 付 金	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	2.0	974,326,000	2.3	92.8
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	15,095,260	0.0	151.0
8 自動車取得税 交 付 金	120,000,000	0	0	120,000,000	0.2	107,328,000	0.3	89.4
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000,000	0	0	24,000,000	0.0	26,488,000	0.1	110.4
10 地方交付税	7,600,000,000	1,048,672,000	0	8,648,672,000	16.2	9,718,904,000	23.0	112.4
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	11,200,000	0	0	11,200,000	0.0	10,020,000	0.0	89.5
12 分担金及び 負 担 金	424,115,000	△ 90,304,000	0	333,811,000	0.6	321,371,443	0.8	96.3
13 使用料及び 手 数 料	459,074,000	0	0	459,074,000	0.9	491,552,043	1.2	107.1
14 国庫支出金	12,228,936,000	△ 2,101,027,000	4,238,555,000	14,366,464,000	27.0	7,798,592,446	18.5	54.3
15 県 支 出 金	6,077,211,000	△ 919,927,000	1,616,451,000	6,773,735,000	12.7	4,223,520,542	10.0	62.4
16 財 産 収 入	68,745,000	0	0	68,745,000	0.1	87,423,785	0.2	127.2
17 寄 附 金	500,340,000	△ 64,600,000	0	435,740,000	0.8	459,008,114	1.1	105.3
18 繰 入 金	4,904,330,000	△ 2,457,247,000	0	2,447,083,000	4.6	1,329,154,121	3.2	54.3
19 繰 越 金	1,000	830,862,000	2,059,166,000	2,890,029,000	5.4	2,890,029,088	6.9	100.0
20 諸 収 入	838,941,000	△ 20,932,000	0	818,009,000	1.5	938,241,687	2.2	114.7
21 市 債	4,363,400,000	685,324,000	2,436,800,000	7,485,524,000	14.1	4,079,024,000	9.7	54.5
歳 入 合 計	46,000,000,000	△ 3,089,179,000	10,350,972,000	53,261,793,000	100.0	42,164,669,884	100.0	79.2

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
金 額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	
7,272,030,819	17.8	104.1	86.9	100,387,665	99.5	1.4	998,129,871	89.6	14.3	289,323,819
282,569,000	0.7	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,431,000
7,925,000	0.0	79.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,075,000
17,542,000	0.0	116.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,542,000
16,007,000	0.0	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,993,000
974,326,000	2.4	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 75,674,000
15,095,260	0.0	151.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,095,260
107,328,000	0.3	89.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 12,672,000
26,488,000	0.1	110.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,488,000
9,718,904,000	23.7	112.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,070,232,000
10,020,000	0.0	89.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,180,000
314,043,423	0.8	94.1	97.7	0	0.0	0.0	7,328,020	0.7	2.2	△ 19,767,577
450,183,893	1.1	98.1	91.6	0	0.0	0.0	41,368,150	3.7	9.0	△ 8,890,107
7,798,592,446	19.0	54.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,567,871,554
4,223,520,542	10.3	62.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,550,214,458
87,423,785	0.2	127.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,678,785
459,008,114	1.1	105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	23,268,114
1,329,154,121	3.2	54.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,117,928,879
2,890,029,088	7.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	88
870,220,762	2.1	106.4	92.8	489,684	0.5	0.0	67,531,241	6.1	8.3	52,211,762
4,079,024,000	10.0	54.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,406,500,000
40,949,435,253	100.0	76.9	97.1	100,877,349	100.0	0.2	1,114,357,282	100.0	2.1	△ 12,312,357,747

資料 3

一般会計収支決算年度比較表

(歳 入)

区 分 款 別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	収 入 済 額	年度 比較指数 28年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 28年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 28年度=100
1 市 税	7,037,653,027	100.0	7,179,039,739	102.0	7,272,030,819	103.3
2 地 方 譲 与 税	281,921,000	100.0	278,740,000	98.9	282,569,000	100.2
3 利 子 割 交 付 金	4,996,000	100.0	9,124,000	182.6	7,925,000	158.6
4 配 当 割 交 付 金	16,322,000	100.0	23,587,000	144.5	17,542,000	107.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,851,000	100.0	24,929,000	229.7	16,007,000	147.5
6 地方消費税交付金	976,011,000	100.0	968,932,000	99.3	974,326,000	99.8
7 ゴルフ場利用税交付金	3,958,990	100.0	9,971,319	251.9	15,095,260	381.3
8 自動車取得税交付金	75,034,000	100.0	102,254,000	136.3	107,328,000	143.0
9 地方特例交付金	18,547,000	100.0	22,183,000	119.6	26,488,000	142.8
10 地 方 交 付 税	7,386,732,000	100.0	13,069,632,000	176.9	9,718,904,000	131.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,296,000	100.0	10,953,000	97.0	10,020,000	88.7
12 分担金及び負担金	299,167,009	100.0	345,196,928	115.4	314,043,423	105.0
13 使用料及び手数料	452,043,046	100.0	446,782,918	98.8	450,183,893	99.6
14 国 庫 支 出 金	3,822,633,245	100.0	4,778,197,277	125.0	7,798,592,446	204.0
15 県 支 出 金	1,882,701,490	100.0	4,019,246,960	213.5	4,223,520,542	224.3
16 財 産 収 入	215,639,313	100.0	95,471,417	44.3	87,423,785	40.5
17 寄 附 金	413,972,900	100.0	839,494,790	202.8	459,008,114	110.9
18 繰 入 金	1,378,685,235	100.0	553,007,887	40.1	1,329,154,121	96.4
19 繰 越 金	677,135,662	100.0	699,854,991	103.4	2,890,029,088	426.8
20 諸 収 入	1,126,805,372	100.0	828,872,757	73.6	870,220,762	77.2
21 市 債	3,869,370,000	100.0	4,965,844,000	128.3	4,079,024,000	105.4
歳 入 合 計	29,961,475,289	100.0	39,271,314,983	131.1	40,949,435,253	136.7

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	支 出 済 額	年度 比較指数 28年度=100	支 出 済 額	年度 比較指数 28年度=100	支 出 済 額	年度 比較指数 28年度=100
1 議 会 費	201,656,863	100.0	196,315,002	97.4	189,721,872	94.1
2 総 務 費	5,036,363,742	100.0	6,259,931,098	124.3	5,634,531,335	111.9
3 民 生 費	8,784,141,439	100.0	9,597,089,254	109.3	8,830,292,085	100.5
4 衛 生 費	2,347,174,875	100.0	2,896,071,664	123.4	4,314,329,777	183.8
5 労 働 費	35,606,615	100.0	35,651,410	100.1	36,031,183	101.2
6 農 林 水 産 業 費	1,575,396,863	100.0	2,527,542,213	160.4	2,174,786,545	138.0
7 商 工 費	279,466,036	100.0	328,446,255	117.5	294,979,941	105.6
8 土 木 費	3,228,696,969	100.0	2,738,142,440	84.8	3,887,736,974	120.4
9 消 防 費	883,345,607	100.0	922,244,940	104.4	863,899,420	97.8
10 教 育 費	3,834,853,763	100.0	3,469,594,680	90.5	2,006,204,918	52.3
11 災 害 復 旧 費	184,912,740	100.0	4,772,684,121	2,581.0	7,712,893,501	4,171.1
12 公 債 費	2,870,004,786	100.0	2,637,572,818	91.9	2,712,917,152	94.5
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	29,261,620,298	100.0	36,381,285,895	124.3	38,658,324,703	132.1

資料 4

一般会計財源別決算額調

財 源 別	区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率
自 主 財 源	1 市 税	6,982,707,000	8,370,548,355	7,272,030,819	86.9	17.8
	12 分担金及び負担金	333,811,000	321,371,443	314,043,423	97.7	0.8
	13 使用料及び手数料	459,074,000	491,552,043	450,183,893	91.6	1.1
	16 財 産 収 入	68,745,000	87,423,785	87,423,785	100.0	0.2
	17 寄 附 金	435,740,000	459,008,114	459,008,114	100.0	1.1
	18 繰 入 金	2,447,083,000	1,329,154,121	1,329,154,121	100.0	3.2
	19 繰 越 金	2,890,029,000	2,890,029,088	2,890,029,088	100.0	7.1
	20 諸 収 入	818,009,000	938,241,687	870,220,762	92.8	2.1
	計	14,435,198,000	14,887,328,636	13,672,094,005	91.8	33.4
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	294,000,000	282,569,000	282,569,000	100.0	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	7,925,000	7,925,000	100.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	17,542,000	17,542,000	100.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000,000	16,007,000	16,007,000	100.0	0.0
	6 地方消費税交付金	1,050,000,000	974,326,000	974,326,000	100.0	2.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	15,095,260	15,095,260	100.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	120,000,000	107,328,000	107,328,000	100.0	0.3
	9 地方特例交付金	24,000,000	26,488,000	26,488,000	100.0	0.1
	10 地 方 交 付 税	8,648,672,000	9,718,904,000	9,718,904,000	100.0	23.7
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,200,000	10,020,000	10,020,000	100.0	0.0
	14 国 庫 支 出 金	14,366,464,000	7,798,592,446	7,798,592,446	100.0	19.0
	15 県 支 出 金	6,773,735,000	4,223,520,542	4,223,520,542	100.0	10.3
	21 市 債	7,485,524,000	4,079,024,000	4,079,024,000	100.0	10.0
	計	38,826,595,000	27,277,341,248	27,277,341,248	100.0	66.6
合 計		53,261,793,000	42,164,669,884	40,949,435,253	97.1	100.0

(単位:円・%)

不納欠損額		収入未済額		調定額に対する収入済額の割合		
不納欠損額	調定額に対する割合	収入未済額	調定額に対する割合	28年度	29年度	30年度
100,387,665	1.2	998,129,871	11.9	84.9	85.3	86.9
0	0.0	7,328,020	2.3	96.8	97.7	97.7
0	0.0	41,368,150	8.4	91.7	91.9	91.6
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
489,684	0.1	67,531,241	7.2	94.5	92.8	92.8
100,877,349	0.7	1,114,357,282	7.5	89.5	89.1	91.8
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
100,877,349	0.2	1,114,357,282	2.6	95.6	96.7	97.1

資料 5

市税収入状況表

区 分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率
市 民 税	現年課税分	2,707,000,000	38.8	2,873,801,491	34.3	2,856,905,284	39.3	99.4	132,691	0.1
	滞納繰越分	27,960,000	0.4	102,706,997	1.2	29,159,687	0.4	28.4	2,939,419	2.9
	計	2,734,960,000	39.2	2,976,508,488	35.6	2,886,064,971	39.7	97.0	3,072,110	3.1
固 定 資 産 税	現年課税分	3,460,000,000	49.6	3,575,962,100	42.7	3,526,575,212	48.5	98.6	819,400	0.8
	滞納繰越分	86,800,000	1.2	1,099,199,737	13.1	159,660,125	2.2	14.5	95,461,155	95.1
	国有資産等所在 市町村交付金	12,647,000	0.2	12,647,200	0.2	12,647,200	0.2	100.0	0	0.0
	計	3,559,447,000	51.0	4,687,809,037	56.0	3,698,882,537	50.9	78.9	96,280,555	95.9
軽 自 動 車 税	現年課税分	193,000,000	2.8	201,228,300	2.4	197,355,593	2.7	98.1	66,300	0.1
	滞納繰越分	3,300,000	0.0	19,210,398	0.2	3,935,586	0.1	20.5	968,700	1.0
	計	196,300,000	2.8	220,438,698	2.6	201,291,179	2.8	91.3	1,035,000	1.0
た ば こ 税	現年課税分	463,000,000	6.6	458,490,892	5.5	458,490,892	6.3	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	463,000,000	6.6	458,490,892	5.5	458,490,892	6.3	100.0	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	29,000,000	0.4	27,301,240	0.3	27,301,240	0.4	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	29,000,000	0.4	27,301,240	0.3	27,301,240	0.4	100.0	0	0.0
合 計	現年課税分	6,852,000,000	98.1	7,136,784,023	85.3	7,066,628,221	97.2	99.0	1,018,391	1.0
	滞納繰越分	118,060,000	1.7	1,221,117,132	14.6	192,755,398	2.7	15.8	99,369,274	99.0
	国有資産等所在 市町村交付金	12,647,000	0.2	12,647,200	0.2	12,647,200	0.2	100.0	0	0.0
	計	6,982,707,000	100.0	8,370,548,355	100.0	7,272,030,819	100.0	86.9	100,387,665	100.0

(単位:円・%)

収入未済額		
金額	構成 比率	調定額 に対する割合
16,763,516	1.7	0.6
70,607,891	7.1	68.7
87,371,407	8.8	2.9
48,567,488	4.9	1.4
844,078,457	84.6	76.8
0	0.0	0.0
892,645,945	89.4	19.0
3,806,407	0.4	1.9
14,306,112	1.4	74.5
18,112,519	1.8	8.2
0	0.0	0.0
—	—	—
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
69,137,411	6.9	1.0
928,992,460	93.1	76.1
0	0.0	0.0
998,129,871	100.0	11.9

区 分 款 別	予 算 現 額							
	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計		
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比率	当初対比
1 議 会 費	205,284,000	0.4	0	0	0	205,284,000	0.4	100.0
2 総 務 費	4,681,417,000	10.2	912,142,000	219,922,000	0	5,813,481,000	10.9	124.2
3 民 生 費	9,019,870,000	19.6	141,926,000	0	14,040,000	9,175,836,000	17.2	101.7
4 衛 生 費	4,774,578,000	10.4	△ 223,224,000	1,003,472,000	0	5,554,826,000	10.4	116.3
5 労 働 費	36,583,000	0.1	35,000	0	0	36,618,000	0.1	100.1
6 農 林 水産業費	1,739,233,000	3.8	225,673,000	309,213,000	0	2,274,119,000	4.3	130.8
7 商 工 費	296,697,000	0.6	12,468,000	2,250,000	0	311,415,000	0.6	105.0
8 土 木 費	3,561,028,000	7.7	528,688,000	1,833,798,000	0	5,923,514,000	11.1	166.3
9 消 防 費	896,846,000	1.9	△ 18,061,000	0	0	878,785,000	1.6	98.0
10 教 育 費	1,987,963,000	4.3	166,503,000	12,298,000	0	2,166,764,000	4.1	109.0
11 災 害 復 旧 費	15,868,433,000	34.5	△ 4,835,329,000	6,970,019,000	0	18,003,123,000	33.8	113.5
12 公 債 費	2,882,068,000	6.3	0	0	0	2,882,068,000	5.4	100.0
14 予 備 費	50,000,000	0.1	0	0	△ 14,040,000	35,960,000	0.1	71.9
歳 出 合 計	46,000,000,000	100.0	△ 3,089,179,000	10,350,972,000	0	53,261,793,000	100.0	115.8

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額					不用額	
金 額	構 成 比 率	予算 現額に 対する 割合	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金 額	予算 現額に 対する 割合
			金 額	金 額	金 額	金 額	予算 対比		
189,721,872	0.5	92.4	0	0	0	0	0.0	15,562,128	7.6
5,634,531,335	14.6	96.9	0	55,040,000	0	55,040,000	0.9	123,909,665	2.1
8,830,292,085	22.8	96.2	0	21,042,000	0	21,042,000	0.2	324,501,915	3.5
4,314,329,777	11.2	77.7	0	0	994,346,000	994,346,000	17.9	246,150,223	4.4
36,031,183	0.1	98.4	0	0	0	0	0.0	586,817	1.6
2,174,786,545	5.6	95.6	0	0	9,364,000	9,364,000	0.4	89,968,455	4.0
294,979,941	0.8	94.7	0	900,000	0	900,000	0.3	15,535,059	5.0
3,887,736,974	10.1	65.6	0	1,096,352,000	734,981,000	1,831,333,000	30.9	204,444,026	3.5
863,899,420	2.2	98.3	0	0	0	0	0.0	14,885,580	1.7
2,006,204,918	5.2	92.6	0	31,744,000	0	31,744,000	1.5	128,815,082	5.9
7,712,893,501	20.0	42.8	0	5,545,190,000	1,166,797,000	6,711,987,000	37.3	3,578,242,499	19.9
2,712,917,152	7.0	94.1	0	0	0	0	0.0	169,150,848	5.9
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	35,960,000	100.0
38,658,324,703	100.0	72.6	0	6,750,268,000	2,905,488,000	9,655,756,000	18.1	4,947,712,297	9.3

資料 7

一般会計節別集計表

(単位:円・%)

区 分 節 別	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	支出済額	年度比較 指数 28年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 28年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 28年度 =100	構成 比率
1 報 酬	376,703,775	100.0	1.3	371,966,175	98.7	1.0	368,015,968	97.7	1.0
2 給 料	1,636,153,426	100.0	5.6	1,641,499,292	100.3	4.5	1,762,761,444	107.7	4.6
3 職 員 手 当 等	1,339,548,957	100.0	4.6	1,577,965,989	117.8	4.3	1,520,824,470	113.5	3.9
4 共 済 費	632,384,218	100.0	2.2	676,628,037	107.0	1.9	727,598,265	115.1	1.9
5 災 害 補 償 費	2,259,941	-	0.0	1,795,411	-	0.0	1,755,228	-	0.0
7 賃 金	454,290,197	100.0	1.6	479,208,014	105.5	1.3	486,268,768	107.0	1.3
8 報 償 費	187,872,830	100.0	0.6	316,916,265	168.7	0.9	163,678,344	87.1	0.4
9 旅 費	56,671,253	100.0	0.2	100,637,277	177.6	0.3	107,332,415	189.4	0.3
10 交 際 費	822,887	100.0	0.0	534,290	64.9	0.0	862,681	104.8	0.0
11 需 用 費	696,911,310	100.0	2.4	797,023,410	114.4	2.2	676,183,399	97.0	1.7
12 役 務 費	153,518,338	100.0	0.5	175,313,497	114.2	0.5	157,388,544	102.5	0.4
13 委 託 料	3,206,503,210	100.0	11.0	7,143,647,763	222.8	19.6	7,512,934,215	234.3	19.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	155,136,804	100.0	0.5	452,073,917	291.4	1.2	93,252,485	60.1	0.2
15 工 事 請 負 費	4,151,256,117	100.0	14.2	4,268,066,597	102.8	11.7	7,306,738,114	176.0	18.9
16 原 材 料 費	5,079,219	100.0	0.0	4,586,934	90.3	0.0	5,549,638	109.3	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	117,558,913	100.0	0.4	315,854,530	268.7	0.9	268,683,936	228.6	0.7
18 備 品 購 入 費	200,553,922	100.0	0.7	302,966,700	151.1	0.8	148,908,309	74.2	0.4
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,209,971,298	100.0	14.4	5,391,447,524	128.1	14.8	5,035,607,822	119.6	13.0
20 扶 助 費	3,626,815,741	100.0	12.4	3,782,740,353	104.3	10.4	3,674,263,590	101.3	9.5
21 貸 付 金	137,624,000	100.0	0.5	155,878,000	113.3	0.4	140,822,000	102.3	0.4
22 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	299,037,734	100.0	1.0	462,360,120	154.6	1.3	288,882,586	96.6	0.7
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,958,289,074	100.0	10.1	2,722,904,345	92.0	7.5	2,926,225,046	98.9	7.6
24 投 資 及 び 出 資 金	16,300,000	100.0	0.1	2,900,000	17.8	0.0	6,000,000	36.8	0.0
25 積 立 金	1,705,043,670	100.0	5.8	2,343,665,743	137.5	6.4	2,176,552,982	127.7	5.6
26 寄 附 金	5,000,000	-	-	0	-	0.0	0	-	0.0
27 公 課 費	2,414,600	100.0	0.0	2,002,700	82.9	0.0	2,676,800	110.9	0.0
28 繰 出 金	2,927,898,864	100.0	10.0	2,890,703,012	98.7	7.9	3,098,557,654	105.8	8.0
合 計	29,261,620,298	100.0	100.0	36,381,285,895	124.3	100.0	38,658,324,703	132.1	100.0

資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 県 支 出 金	633,000	1,014,000	0	1,647,000	20.1	1,647,000	1.5
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	5,852,000	417,000	0	6,269,000	76.6	106,845,688	98.3
5 財 産 収 入	266,000	0	0	266,000	3.3	226,924	0.2
歳 入 合 計	6,752,000	1,431,000	0	8,183,000	100.0	108,719,612	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率
1 事 業 費	1,404,000	431,000	0	0	1,835,000	22.4
2 基 金 積 立 金	4,942,000	1,000,000	0	0	5,942,000	72.6
3 公 債 費	406,000	0	0	0	406,000	5.0
歳 出 合 計	6,752,000	1,431,000	0	0	8,183,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,647,000	20.7	0	0	0	385,000	6.2
0	0.0	0	0	△ 1,000		0.0
6,090,232	76.5	0	100,755,456	△ 178,768	5,598,569	90.2
226,924	2.8	0	0	△ 39,076	219,941	3.5
7,964,156	100.0	0	100,755,456	△ 218,844	6,203,510	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
1,665,582	20.9	0	169,418	398,021	6.4
5,893,988	74.0	0	48,012	5,400,903	87.1
404,586	5.1	0	1,414	404,586	6.5
7,964,156	100.0	0	218,844	6,203,510	100.0

資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 使用料及び 手数料	1,822,000	0	0	1,822,000	3.1	1,778,655	3.4
2 財 産 収 入	2,000	0	0	2,000	0.0	1,031	0.0
3 繰 入 金	57,397,000	0	0	57,397,000	96.9	50,189,731	96.6
4 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	0	0	0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	59,222,000	0	0	59,222,000	100.0	51,969,417	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率
1 総 務 費	58,922,000	0	0	0	58,922,000	99.5
1 住 宅 水 道 管 理 費	1,129,000	0	0	0	1,129,000	1.9
2 簡 易 水 道 管 理 費	833,000	0	0	0	833,000	1.4
3 寺内簡易水道管理費	54,885,000	0	0	△ 91,000	54,794,000	92.5
4 寺内簡易水道管理基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 水 道 管 理 総 務 費	2,073,000	0	0	91,000	2,164,000	3.7
6 簡 易 水 道 基 金 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
2 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.5
歳 出 合 計	59,222,000	0	0	0	59,222,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,769,470	3.4	0	9,185	△ 52,530	1,853,920	2.7
1,031	0.0	0	0	△ 969	4,448	0.0
50,189,731	96.6	0	0	△ 7,207,269	67,416,151	97.1
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
0	0.0	0	0	0	140,000	0.2
51,960,232	100.0	0	9,185	△ 7,261,768	69,414,519	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
51,960,232	100.0	0	6,961,768	69,414,519	100.0
567,264	1.1	0	561,736	586,877	0.8
705,754	1.4	0	127,246	13,463,157	19.4
48,547,023	93.4	0	6,246,977	52,911,235	76.2
758	0.0	0	242	3,968	0.0
2,139,160	4.1	0	24,840	2,448,802	3.5
273	0.0	0	727	480	0.0
0	0.0	0	300,000	0	0.0
51,960,232	100.0	0	7,261,768	69,414,519	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率
1 国民健康保険税	1,436,542,000	△ 5,028,000	0	1,431,514,000	18.8	1,817,682,681	24.3
2 使用料及び手数料	1,071,000	0	0	1,071,000	0.0	890,414	0.0
● 国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-
● 療養給付費交付金	-	-	-	-	-	-	-
● 前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-
4 県支出金	5,244,784,000	287,000,000	0	5,531,784,000	72.6	5,026,428,807	67.2
● 共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	-
7 繰入金	632,524,000	0	0	632,524,000	8.3	611,559,368	8.2
● 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
9 諸収入	25,631,000	0	0	25,631,000	0.3	22,610,685	0.3
歳入合計	7,340,552,000	281,972,000	0	7,622,524,000	100.0	7,479,171,955	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率
1 総務費	120,151,000	0	0	0	120,151,000	1.6
2 保険給付費	5,155,256,000	0	0	0	5,155,256,000	67.6
③ 国民健康保険事業費納付金	1,940,008,000	△ 57,000,000	0	0	1,883,008,000	24.7
● 後期高齢者支援金等	-	-	-	-	-	-
● 前期高齢者納付金等	-	-	-	-	-	-
● 老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-
● 介護納付金	-	-	-	-	-	-
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000	0.0
6 保健事業費	57,855,000		0	0	57,855,000	0.8
9 諸支出金	57,280,000	51,972,000	0	0	109,252,000	1.4
10 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.1
11 前年度繰上充用金	0	287,000,000	0	0	287,000,000	3.8
歳出合計	7,340,552,000	281,972,000	0	0	7,622,524,000	100.0

※ 平成30年度の国保制度改正により、県が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払い、市町村は、県が決定した納付金を県に納付することとなったため、表中の款のうち●は削除され、○が新設されている。

(単位:円・%)

収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1,430,331,579	20.2	10,322,742	377,028,360	△ 1,182,421	1,398,587,809	17.4
890,414	0.0	0	0	△ 180,586	871,371	0.0
-	-	-	-	-	1,811,367,291	22.5
-	-	-	-	-	100,215,458	1.2
-	-	-	-	-	1,737,425,925	21.6
5,026,428,807	70.9	0	0	△ 505,355,193	377,475,231	4.7
-	-	-	-	-	1,923,407,031	23.9
611,559,368	8.6	0	0	△ 20,964,632	676,981,201	8.4
-	-	-	-	-	-	-
22,572,638	0.3	0	38,047	△ 3,058,362	32,194,031	0.4
7,091,782,806	100.0	10,322,742	377,066,407	△ 530,741,194	8,058,525,348	100.0

支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
113,780,572	1.6	0	6,370,428	139,165,035	1.7
4,866,355,776	66.8	0	288,900,224	4,839,354,735	58.1
1,881,238,665	25.8	0	1,769,335	-	-
-	-	-	-	758,008,753	9.1
-	-	-	-	2,796,207	0.0
-	-	-	-	17,226	0.0
-	-	-	-	301,864,845	3.6
994	0.0	0	1,006	1,831,542,382	22.0
48,589,717	0.7	0	9,265,283	48,337,491	0.6
106,918,033	1.5	0	2,333,967	42,274,672	0.5
0	0.0	0	10,000,000	0	0.0
273,099,739	3.7	0	13,900,261	368,263,741	4.4
7,289,983,496	100.0	0	332,540,504	8,331,625,087	100.0

資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率
1 診 療 費	252,320,000	53,000,000	0	305,320,000	88.9	269,619,684	95.6
2 使用料及び手数料	906,000	0	0	906,000	0.3	806,320	0.3
3 財 産 収 入	108,000	0	0	108,000	0.0	39,522	0.0
4 繰 入 金	24,092,000	2,400,000	0	26,492,000	7.7	1,080,000	0.4
5 繰 越 金	1,000	10,401,000	0	10,402,000	3.0	10,401,647	3.7
6 諸 収 入	206,000	0	0	206,000	0.1	211,802	0.1
歳 入 合 計	277,633,000	65,801,000	0	343,434,000	100.0	282,158,975	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率
1 総 務 費	109,702,000	0	0	0	109,702,000	31.9
2 医 業 費	108,551,000	55,400,000	0	0	163,951,000	47.7
3 保 健 活 動 費	56,322,000	0	0	0	56,322,000	16.4
5 基 金 積 立 金	58,000	10,401,000	0	0	10,459,000	3.0
7 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.9
歳 出 合 計	277,633,000	65,801,000	0	0	343,434,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
269,619,684	95.6	0	0	△ 35,700,316	240,874,897	94.8
806,320	0.3	0	0	△ 99,680	858,220	0.3
39,522	0.0	0	0	△ 68,478	100,972	0.0
1,080,000	0.4	0	0	△ 25,412,000	1,080,000	0.4
10,401,647	3.7	0	0	△ 353	11,106,788	4.4
211,802	0.1	0	0	5,802	185,193	0.1
282,158,975	100.0	0	0	△ 61,275,025	254,206,070	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
93,724,177	34.8	0	15,977,823	103,926,604	42.6
118,673,009	44.1	0	45,277,991	90,480,964	37.1
46,410,773	17.2	0	9,911,227	49,339,631	20.2
10,401,647	3.9	0	57,353	57,224	0.0
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
269,209,606	100.0	0	74,224,394	243,804,423	100.0

資料 12

後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	605,853,000	0	0	605,853,000	66.4	596,912,204	67.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	101,000	0	0	101,000	0.0	62,640	0.0
4 繰 入 金	287,707,000	△ 7,418,000	0	280,289,000	30.7	267,369,818	30.1
5 繰 越 金	2,200,000	21,666,000	0	23,866,000	2.6	23,866,884	2.7
6 諸 収 入	2,103,000	0	0	2,103,000	0.2	1,210,734	0.1
歳 入 合 計	897,964,000	14,248,000	0	912,212,000	100.0	889,422,280	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率
1 総 務 費	43,835,000	0	0	0	43,835,000	4.8
2 分担金及び負担金	848,129,000	16,222,000	0	0	864,351,000	94.8
3 諸 支 出 金	3,000,000	△ 1,974,000	0	0	1,026,000	0.1
4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.3
歳 出 合 計	897,964,000	14,248,000	0	0	912,212,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (収入済額- 予算現額)	前年度決算額	
金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
595,347,822	67.1	0	1,564,382	△ 10,505,178	579,122,022	66.3
62,640	0.0	0	0	△ 38,360	56,800	0.0
267,369,818	30.1	0	0	△ 12,919,182	266,230,821	30.5
23,866,884	2.7	0	0	884	25,296,098	2.9
1,210,734	0.1	0	0	△ 892,266	2,585,513	0.3
887,857,898	100.0	0	1,564,382	△ 24,354,102	873,291,254	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
33,378,059	3.9	0	10,456,941	36,130,447	4.3
828,462,647	96.1	0	35,888,353	811,578,503	95.5
421,730	0.0	0	604,270	1,715,420	0.2
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
862,262,436	100.0	0	49,949,564	849,424,370	100.0

資料 13 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,189,425,000	0	0	1,189,425,000	20.7	1,271,297,558	22.0
2 使用料及び手数料	220,000	0	0	220,000	0.0	230,490	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,315,305,000	3,228,000	0	1,318,533,000	22.9	1,327,748,681	23.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,453,813,000	9,940,000	0	1,463,753,000	25.5	1,448,296,225	25.1
5 県 支 出 金	818,608,000	6,488,000	0	825,096,000	14.4	819,327,992	14.2
6 財 産 収 入	431,000	0	0	431,000	0.0	50,893	0.0
7 繰 入 金	905,345,000	15,646,000	0	920,991,000	16.0	860,627,804	14.9
8 繰 越 金	1,000	599,000	0	600,000	0.0	600,623	0.0
10 諸 収 入	32,834,000	△ 4,400,000	0	28,434,000	0.5	40,522,606	0.7
歳 入 合 計	5,715,982,000	31,501,000	0	5,747,483,000	100.0	5,768,702,872	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率
1 総 務 費	185,590,000	0	0	0	185,590,000	3.2
2 保 険 給 付 費	5,211,352,000	50,000,000	0	0	5,261,352,000	91.5
4 地 域 支 援 事 業 費	314,109,000	△ 31,777,000	0	0	282,332,000	4.9
5 基 金 積 立 金	431,000	0	0	0	431,000	0.0
7 諸 支 出 金	1,500,000	13,278,000	0	0	14,778,000	0.3
8 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.1
歳 出 合 計	5,715,982,000	31,501,000	0	0	5,747,483,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1,242,702,066	21.7	1,135,569	27,459,923	53,277,066	1,089,128,926	19.4
230,490	0.0	0	0	10,490	196,435	0.0
1,327,748,681	23.2	0	0	9,215,681	1,261,791,635	22.5
1,448,296,225	25.3	0	0	△ 15,456,775	1,461,875,163	26.1
819,327,992	14.3	0	0	△ 5,768,008	793,658,610	14.2
50,893	0.0	0	0	△ 380,107	129,008	0.0
860,627,804	15.0	0	0	△ 60,363,196	883,252,520	15.8
600,623	0.0	0	0	623	93,439,624	1.7
26,432,439	0.5	0	14,090,167	△ 2,001,561	23,775,512	0.4
5,726,017,213	100.0	1,135,569	41,550,090	△ 21,465,787	5,607,247,433	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
172,524,868	3.1	0	13,065,132	189,645,547	3.4
5,158,130,980	91.9	0	103,221,020	5,059,232,337	90.2
267,334,719	4.8	0	14,997,281	256,246,974	4.6
50,893	0.0	0	380,107	53,188,283	0.9
14,176,519	0.3	0	601,481	48,333,669	0.9
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
5,612,217,979	100.0	0	135,265,021	5,606,646,810	100.0

資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 繰 入 金	430,000	△ 430,000	0	0	0.0	0	0.0
5 使用料及び手数料	0	0	0	0	0.0	151,720	4.7
6 財 産 収 入	0	3,092,000	0	3,092,000	100.0	3,091,571	95.3
歳 入 合 計	430,000	2,662,000	0	3,092,000	100.0	3,243,291	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	
1 総 務 費	430,000	2,662,000	0	0	3,092,000	100.0	
歳 出 合 計	430,000	2,662,000	0	0	3,092,000	100.0	

(単位:円・%)

収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
0	0.0	0	0	0	558,319	100.0
151,720	4.7	0	0	151,720	0	0.0
3,091,571	95.3	0	0	△ 429	0	0.0
3,243,291	100.0	0	0	151,291	558,319	100.0

支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
3,089,505	100.0	0	2,495	558,319	100.0
3,089,505	100.0	0	2,495	558,319	100.0

会計別 節別	住宅新築 資金等貸付	簡易水道	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険	工業用地 造成事業
1 報 酬	0	127,008	72,000	15,000	0	7,822,300	0
2 給 料	0	0	46,412,400	37,568,928	11,922,400	51,900,900	0
3 職員手当等	0	0	33,992,360	47,242,559	9,671,976	40,105,369	0
4 共 済 費	0	0	15,718,733	13,659,113	4,236,131	17,654,153	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	1,908,000	7,018,300	20,893,203	134,400	32,310,202	0
8 報 償 費	0	0	0	1,535,500	0	1,874,600	0
9 旅 費	8,948	0	61,932	28,296	11,472	97,380	2,232
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	5,825	937,211	3,280,628	105,810,206	512,500	1,933,023	12,160
12 役 務 費	69,809	913,707	17,162,116	1,302,866	4,085,968	21,919,763	0
13 委 託 料	120,000	160,155	36,998,195	12,621,871	1,944,000	163,873,145	358,113
14 使用料及び 賃 借 料	0	0	732,564	536,120	3,780	339,480	0
15 工事請負費	0	47,913,120	0	0	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0	13,789,656	0	0	0
19 負担金補助 及び交付金	3,000	0	6,748,516,496	734,241	828,462,647	5,257,075,159	0
20 扶 助 費	0	0	0	0	0	1,085,093	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
22 補償補填 及び賠償金	0	0	273,099,739	0	0	0	0
23 償還金利息 及び割引料	404,586	0	105,838,033	0	421,730	14,176,519	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	5,893,988	1,031	0	10,401,647	0	50,893	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	3,070,400	0	0	0
28 繰 出 金	1,458,000	0	1,080,000	0	855,432	0	2,717,000
合 計	7,964,156	51,960,232	7,289,983,496	269,209,606	862,262,436	5,612,217,979	3,089,505

(単位:円・%)

合計		前年度決算額(※)		(イ)/(ロ) ×100
金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
8,036,308	0.1	8,354,348	0.1	96.2
147,804,628	1.0	161,606,271	1.1	91.5
131,012,264	0.9	141,445,256	0.9	92.6
51,268,130	0.4	53,470,896	0.4	95.9
0	0.0	0	0.0	-
62,264,105	0.4	58,898,331	0.4	105.7
3,410,100	0.0	4,119,300	0.0	82.8
210,260	0.0	195,770	0.0	107.4
0	0.0	0	0.0	-
112,491,553	0.8	78,884,453	0.5	142.6
45,454,229	0.3	51,694,517	0.3	87.9
216,075,479	1.5	231,592,443	1.5	93.3
1,611,944	0.0	1,943,858	0.0	82.9
47,913,120	0.3	59,120,679	0.4	81.0
0	0.0	0	0.0	-
0	0.0	0	0.0	-
13,789,656	0.1	19,797,416	0.1	69.7
12,834,791,543	91.0	13,710,970,753	90.8	93.6
1,085,093	0.0	1,072,612	0.0	101.2
0	0.0	0	0.0	-
273,099,739	1.9	368,263,741	2.4	74.2
120,840,868	0.9	91,648,347	0.6	131.9
0	0.0	0	0.0	-
16,347,559	0.1	58,650,858	0.4	27.9
0	0.0	0	0.0	-
3,070,400	0.0	3,779,000	0.0	81.2
6,110,432	0.0	2,168,189	0.0	281.8
14,096,687,410	100.0	15,107,677,038	100.0	93.3